

熊本県子どもの生活に関する実態調査
調 査 報 告 書（概要版）

令和6年（2024年）7月
熊 本 県

目 次

I	調査概要	2
II	調査結果（本調査における相対的貧困率）	3
III	調査結果（属性）	4
IV	調査結果分析、課題と方向性（経済状況）	7
V	調査結果分析、課題と方向性（生活環境）	15
VI	調査結果分析、課題と方向性（教育環境）	23
VII	調査結果分析、課題と方向性（社会環境）	32
VIII	調査結果分析、課題と方向性（新型コロナウイルス感染症の影響による変化）	40
IX	まとめ	47

I 調査概要

1. 調査目的

- 本県では、「子どもの貧困対策推進法」に基づき、子どもの貧困対策計画を令和2年3月に策定し、①教育支援、②生活支援、③保護者に対する就労支援、④経済的支援を4つの柱として、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、子どもの貧困対策に取り組んでいます。
- 子どもの貧困をめぐる社会的な関心が高まる中、効果的な対策を進めるためには、行政、学校、地域住民などが連携し、支援を要する方の把握や安定的な支援の提供が地域ごとに行われることが期待されています。
- このため、県計画の実効性を高めるとともに市町村による取組みを支援するため、全市町村域における子どもの生活実態を把握するための調査を実施しました。
- なお、今回の調査では、本県が前回（平成29年）実施した「熊本県子どもの生活に関する実態調査」の調査項目を見直し、世界的に猛威をふるった、新型コロナウイルスの蔓延などの非常事態が、子どもの生活にどのような変化をもたらしたのかなどの分析を新たに行いました。

2. 調査対象者

県内の公立小学校5年生の子ども及び保護者（全数）

県内の公立中学校2年生の子ども及び保護者（全数）

3. 調査内容

資料編の調査票のとおり

4. 調査方法

- 調査票（WEB アンケート）の回答用 QR コードが記載された依頼文を市町村を通じ各学校に配付し、各学校から調査対象者に配付。
- 調査対象者は、学校や家庭等で WEB アンケートに回答を入力。

5. 調査期間

令和5年8月25日（金）～令和5年10月14日（土）

6. 回収状況

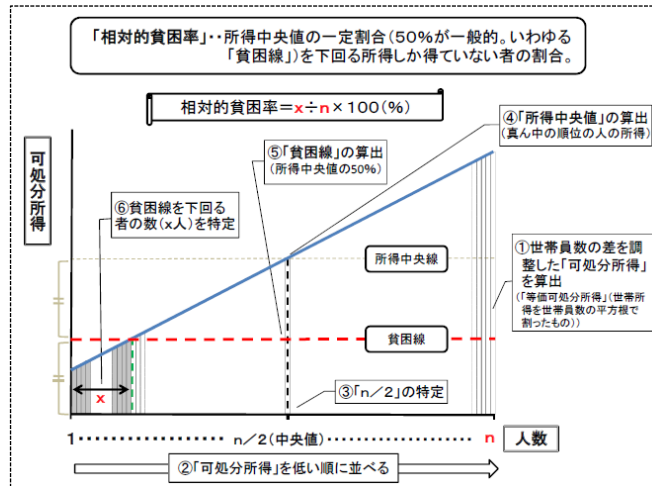
		対象者数	有効回答数	回答率
小学校5年生	保護者	15,843	6,705	42.3%
	子ども	15,843	6,819	43.0%
	計	31,686	13,524	42.7%
中学校2年生	保護者	15,613	5,463	35.0%
	子ども	15,613	7,963	51.0%
	計	31,226	13,426	43.0%
不明 (回答なし)	保護者		19	
	子ども		22	
	計		41	
全 体	保護者	31,456	12,187	38.7%
	子ども	31,456	14,804	47.1%
	計	62,912	26,991	42.9%

7. 調査結果の留意点

- 本報告書内のグラフや表の値は、有効回答数に対するそれぞれの回答割合を示しています。
- 各設問における考察について、小学校5年生や中学校2年生の子どもなどの回答者種別で回答傾向に差異等が見られない場合は、回答者全体の傾向等を記載しています。
- 経済状況別クロス集計は、保護者調査票の間3（世帯人数）及び間24（世帯合計所得）のいずれも回答した方を母数としており、世帯類型別は、保護者調査票の間4（世帯同居者の種別）に回答した方を母数としているため、各全体数は異なります。

Ⅱ 調査結果（本調査における相対的貧困率）

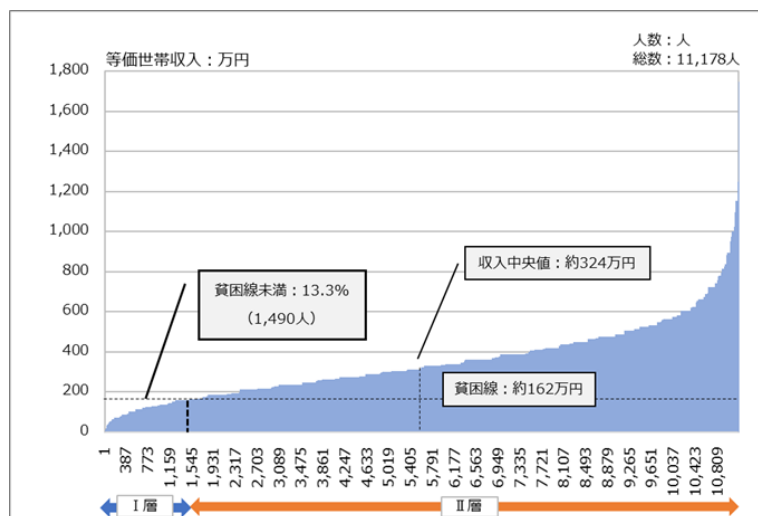
- 本調査において世帯全員を合わせた収入を調査しているが、当該収入のみで世帯の困窮状態を測ることはできず、多面的に測る指標として、国民生活基礎調査における相対的貧困率の算出手法に沿って、「等価世帯収入」及びそれを基に区分した困窮度を用いている。
- 国民生活基礎調査における相対的貧困率は、一定基準（貧困線）を下回る等価可処分所得しか得ていない者の割合のことである。貧困線とは、等価可処分所得（世帯の可処分所得（収入から税金・社会保険料等を除いたいわゆる手取り収入）を世帯人員の平方根で割って調整した所得）の中央値の半分の額をいい、OECD（経済協力開発機構）の作成基準に基づき算出されている。（具体的な算出方法は以下のとおり）



※ 厚生労働省公表資料抜粋

- 上記算出手法及び内閣府の令和3年子供の生活状況調査分析報告書を参考に、本調査における相対的貧困率を算出（等価世帯収入により算出）した結果、貧困線を下回る者の割合は13.3%となり、ひとり親世帯※では40.9%であった。なお、調査対象者や調査手法等が異なるため単純に比較できるものではないが、参考として、内閣府の同報告書における全体における「中央値の2分の1未満」に属する層（本調査ではⅠ層）の割合は12.9%であり、ひとり親世帯における同割合は50.2%であった。

※ 本調査におけるひとり親世帯は、母子世帯（子どもの母と同居し、父と同居していないと回答した世帯）及び父子世帯（子どもの父と同居し、母と同居していないと回答した世帯）を合わせた世帯のこと



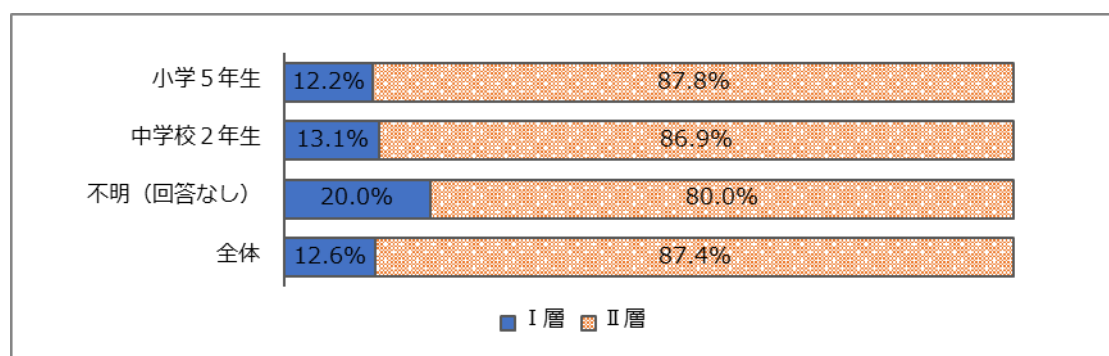
- 以下、本調査における経済状況とのクロス集計においては、貧困線を下回る層（13.3%）に属する回答者をⅠ層、それ以外の回答者をⅡ層と区分し、集計・分析を行っている。

Ⅲ 調査結果（属性）

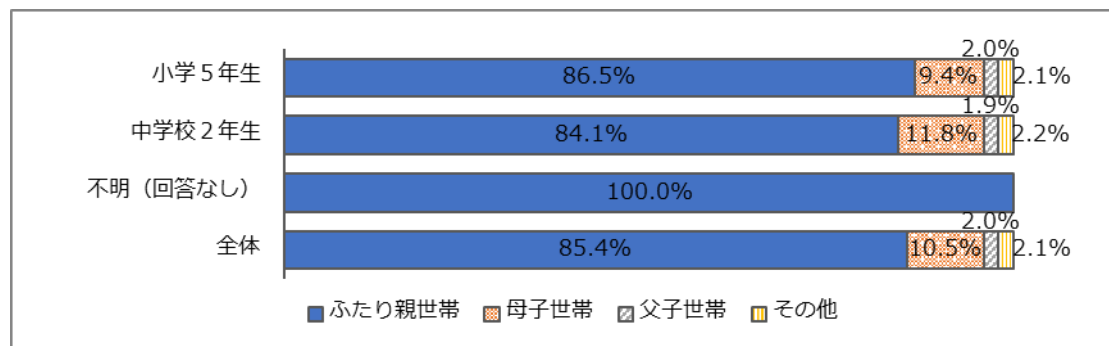
世帯の種別（子ども回答）

- ・ 経済状況別において、回答者全体では、「Ⅰ層」が12.6%、「Ⅱ層」が87.4%であった。
- ・ 世帯類型別において、回答者全体では、「ふたり親世帯」が85.4%、「母子世帯」が10.5%、「父子世帯」が2.0%、「その他世帯」が2.1%であった。
- ・ なお、Ⅰ層について、小学校5年生に比べ中学校2年生の割合が若干高くなっているが、偶然によるものか、例えば子どもが成長し専業主婦の母が就業したこと等により世帯所得が増えて格差が拡大したのか、あるいは保護者の平均年齢が小学校5年生の保護者よりも相対的に高くなったことによる格差拡大のかなど様々な要因が考えられるが、はっきりしたことは分からない。

<経済状況別>



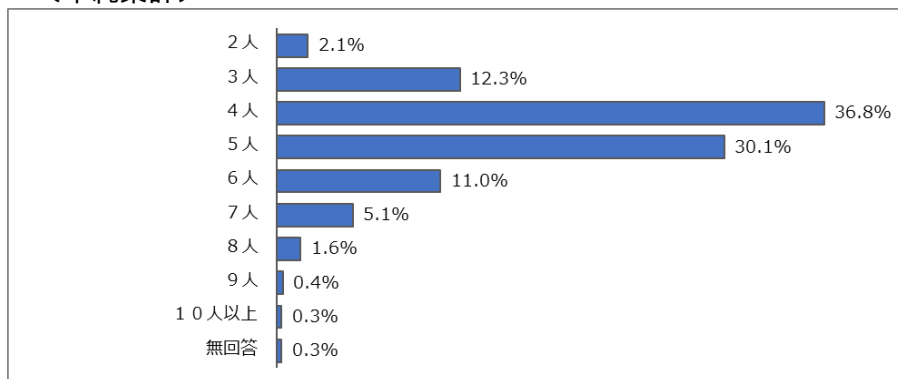
<世帯類型別>



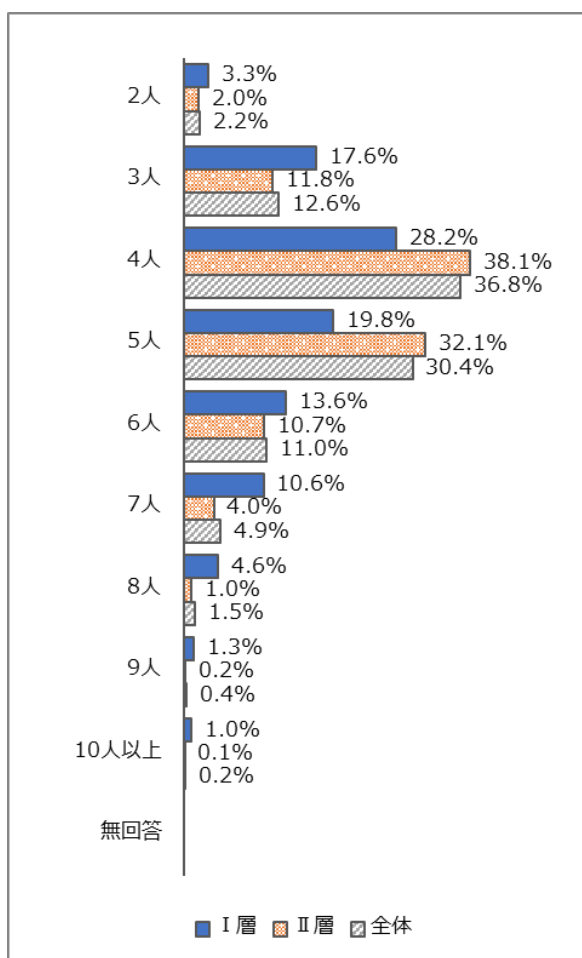
世帯の人数（保護者回答）

- ・ 経済状況別にⅠ層とⅡ層の間で差が大きい項目に着目すると、「3人」と回答した割合はⅠ層の方が高く、「4人」～「5人」と回答した割合はⅡ層の方が高くなっている。
- ・ 世帯類型別にふたり親世帯、母子世帯、父子世帯との間で差が大きい項目に着目すると、ふたり親世帯では「4人」～「5人」、母子世帯では「2人」～「3人」、父子世帯では「3人」～「5人」の割合が高くなっている。

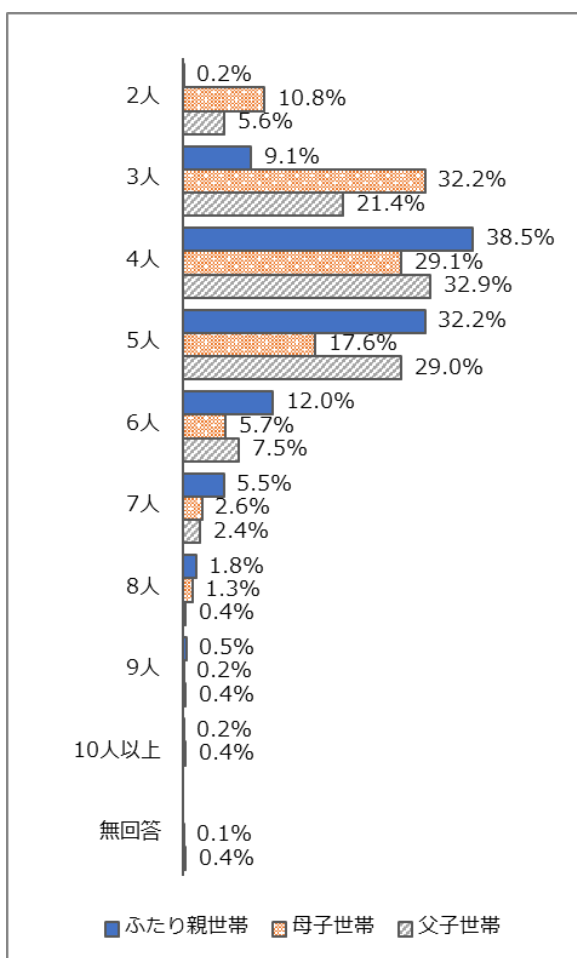
<単純集計>



<経済状況別>



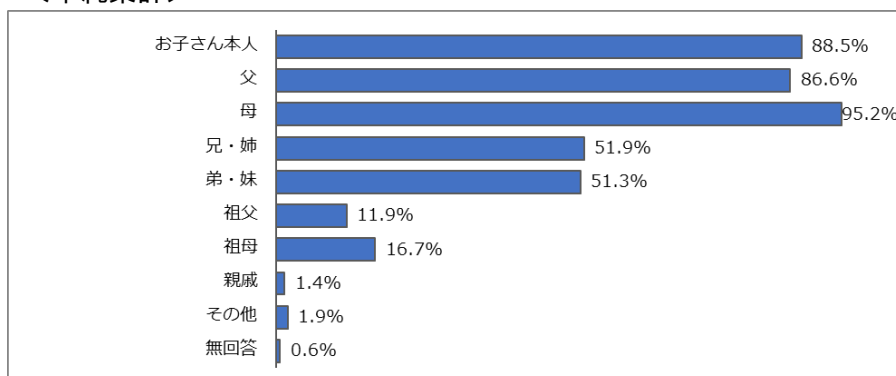
<世帯類型別>



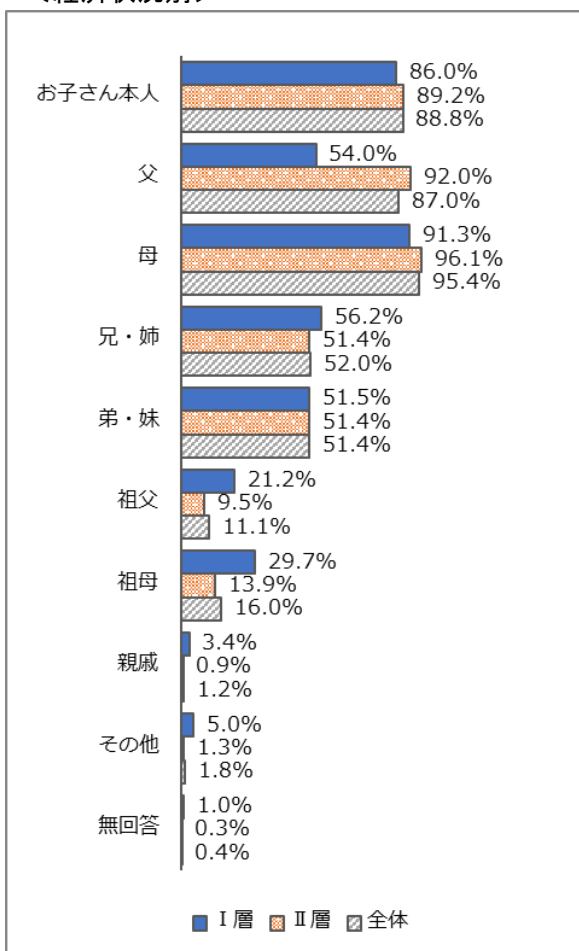
世帯員の種別（保護者回答）

- ・ 経済状況別にⅠ層とⅡ層の間で差が大きい項目に着目すると、Ⅰ層では「父」が同居していない割合が高く（母子世帯が多い）、また「祖父・祖母」と同居している割合も高くなっている。
- ・ 世帯類型別にふたり親世帯、母子世帯、父子世帯との間で差が大きい項目に着目すると、母子世帯及び父子世帯では「兄・姉」又は「弟・妹」と同居していない割合が高く、「祖父」又は「祖母」と同居している割合が高くなっている。

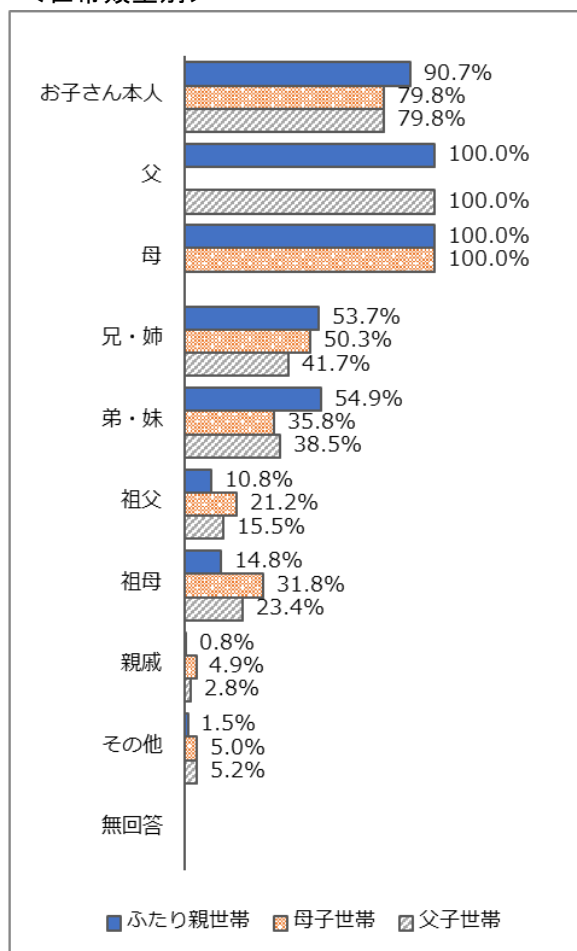
<単純集計>



<経済状況別>



<世帯類型別>

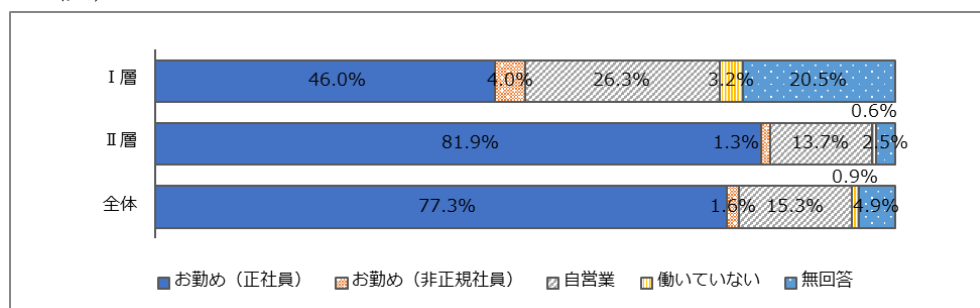


Ⅳ 調査結果分析、課題と方向性（経済状況）

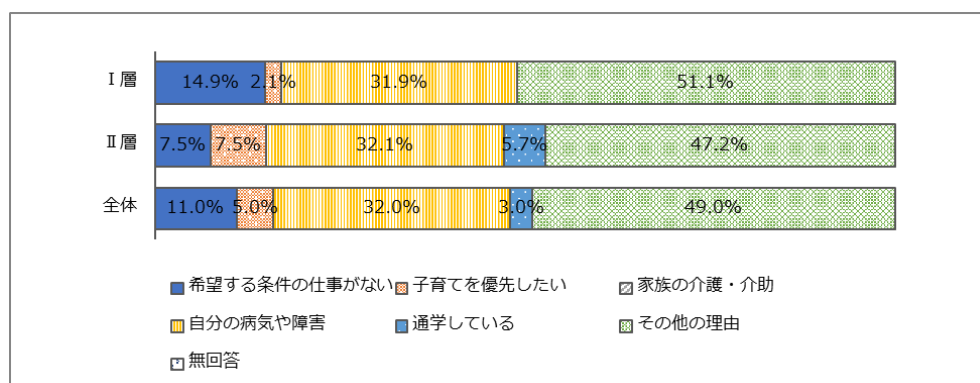
父母の就業状況、最終学歴、世帯年収（保護者回答）

- ・ 子どもの貧困問題を考えるうえで、保護者や世帯の経済状況の要素は大きいですが、その基礎となる父母の就業状況について、父母のいずれもⅠ層において「非正規社員」及び「自営業」の割合が高く、「正社員」の割合が低くなっており、特に父が正社員である割合においてⅠ層とⅡ層で顕著な差が見られた。（父が正社員の割合：Ⅰ層 46.0%、Ⅱ層 81.9%）
- ・ 保護者が「働いていない」理由については、父母いずれもⅠ層で「希望する条件の仕事がない」及び「自分の病気や障害」の割合が高い傾向にあった。（「希望する条件の仕事がない」父Ⅰ層：14.9%、母Ⅰ層：24.8%、「自分の病気や障害」父Ⅰ層：31.9%、母Ⅰ層：19.0%）
- ・ また、父母の最終学歴については、父母のいずれもⅠ層において「中学校」の割合が高く、「専門学校」、「大学」の割合が低くなっており、就業状況と同じく父において顕著な差が見られる。（父が大学卒業の割合：Ⅰ層 14.4%、Ⅱ層 34.3%）
- ・ 世帯全員を合わせた年間の収入について、各世帯で同居人数や世帯構成等が異なるため、単純に比較できるものではないが、Ⅰ層で「300 万円」未満の割合が高く、「450 万円」以上の区分では該当者が存在しない結果となった。
- ・ このことから、保護者の就業形態や学歴が、収入分布にあらわれていると言える。

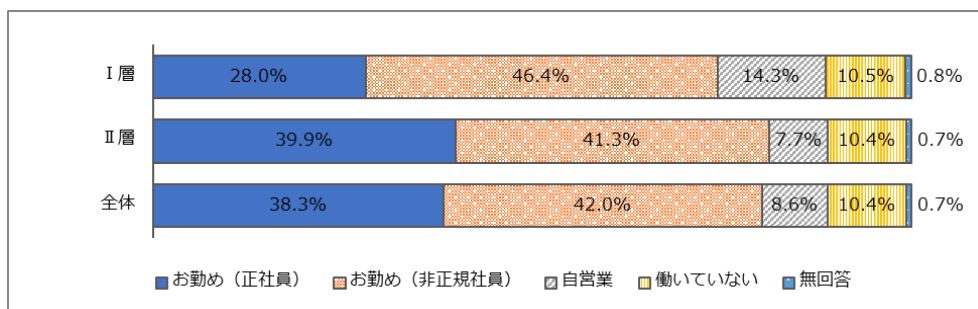
＜父母の就業状況等（経済状況別）＞ （父）



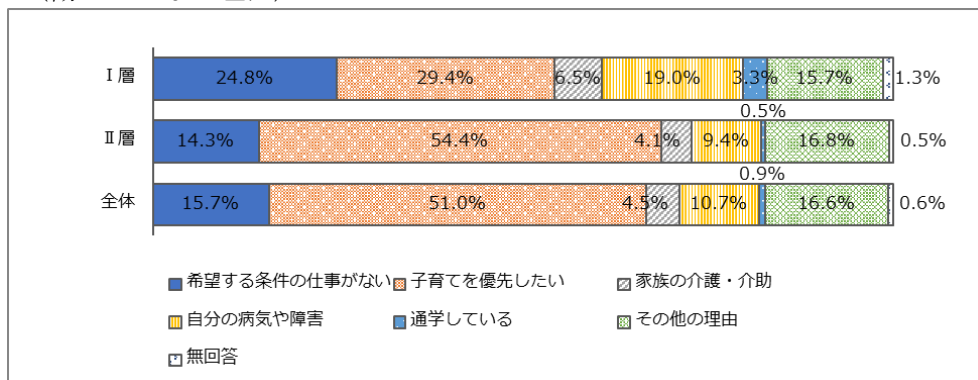
（働いていない理由）



(母)

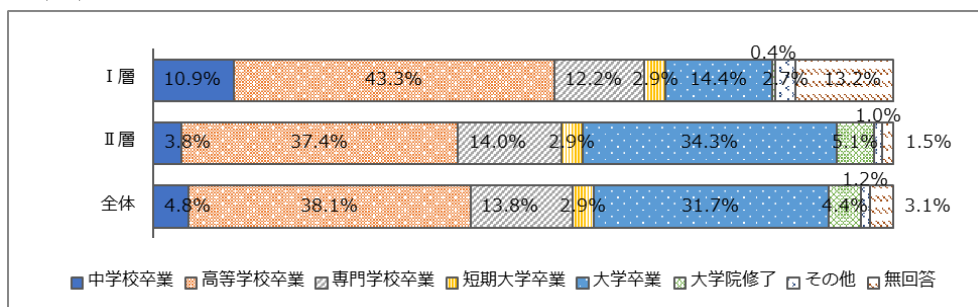


(働いていない理由)

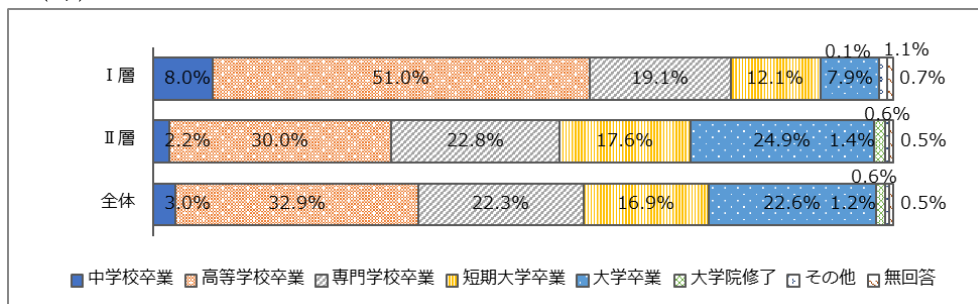


< 父母の最終学歴（経済状況別） >

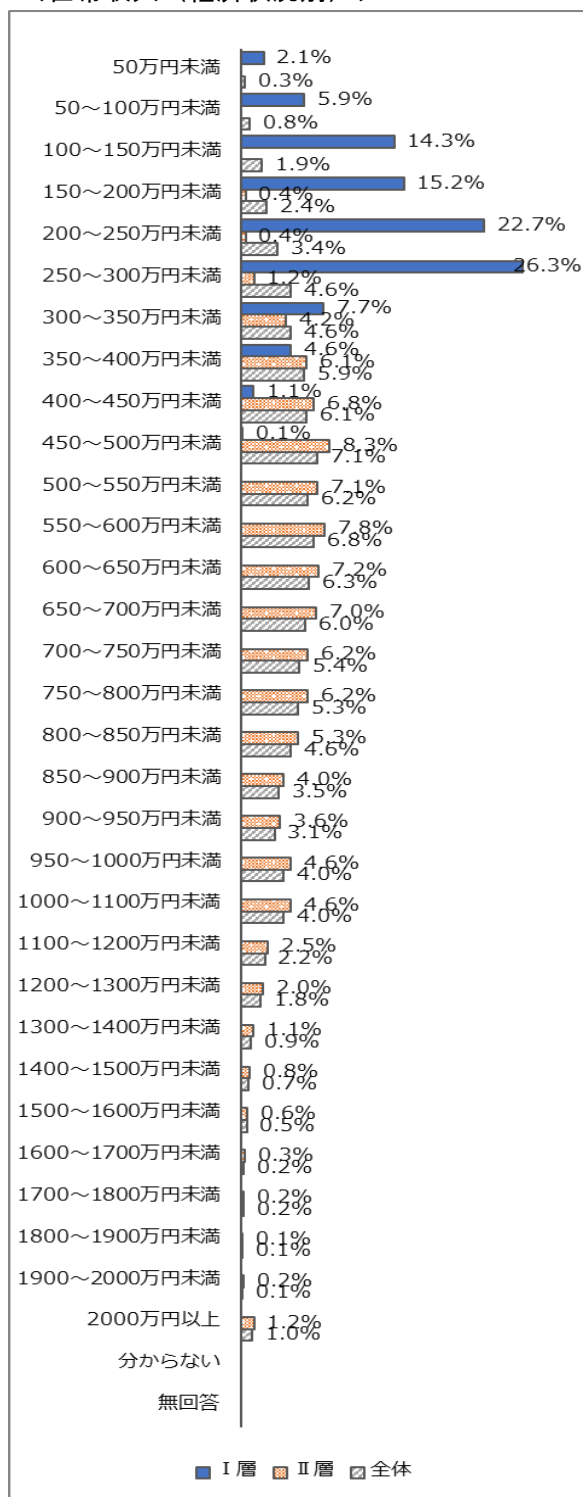
(父)



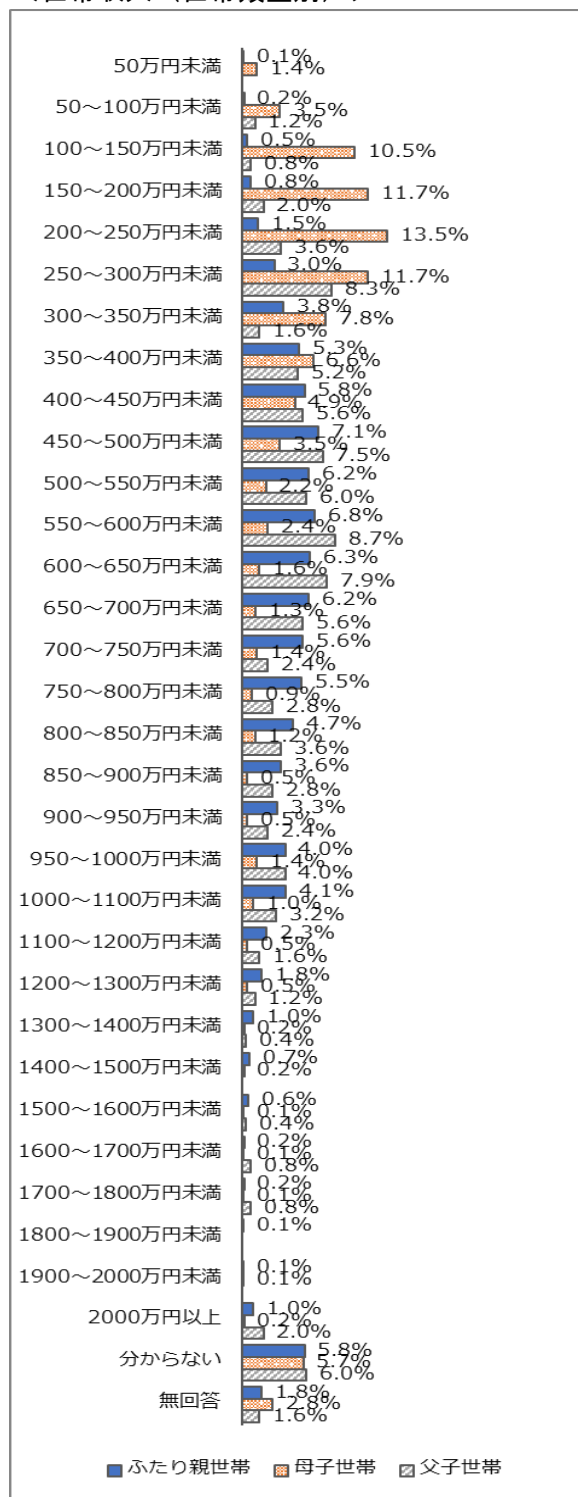
(母)



<世帯収入（経済状況別）>



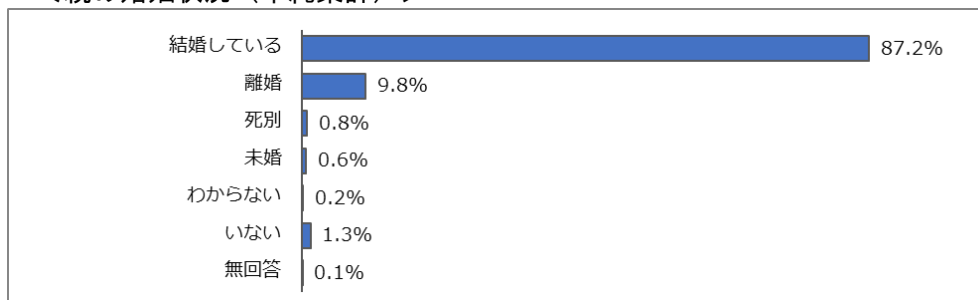
<世帯収入（世帯類型別）>



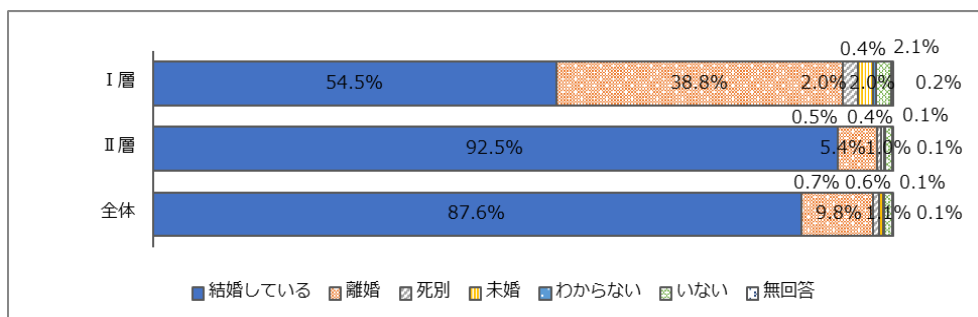
親の婚姻状況、養育費の取得状況（保護者回答）

- 子どもと同居し、生計を同一にしている親の婚姻状況については、I層で「離婚」、「死別」、「未婚」の割合が高く、つまり、ひとり親家庭の割合が高いことが分かる。
- ひとり親家庭の経済的安定に資する養育費について、父母いずれも、取り決めの有無に関わらず受け取っていない割合が高くなっている。（「取り決めて、受け取っていない」及び「取り決めていない、受け取っていない」の合計 母子世帯の母：60.3%、父子世帯の父：92.7%）

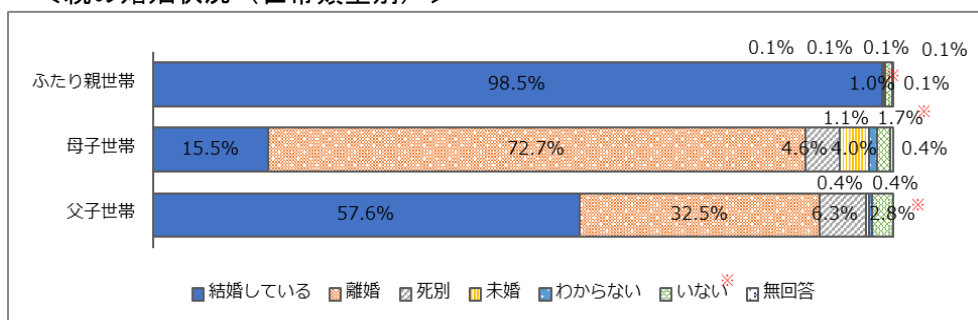
<親の婚姻状況（単純集計）>



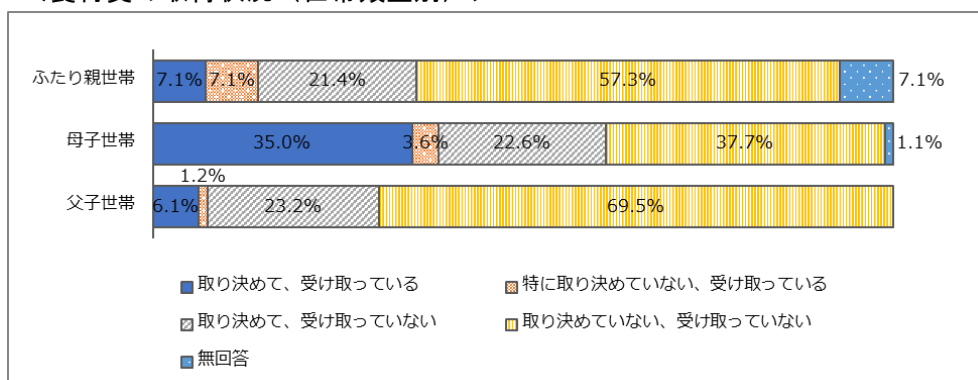
<親の婚姻状況（経済状況別）>



<親の婚姻状況（世帯類型別）>



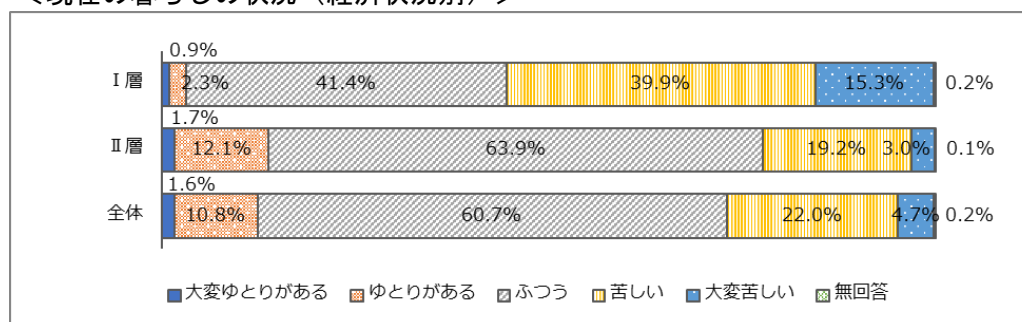
<養育費の取得状況（世帯類型別）>



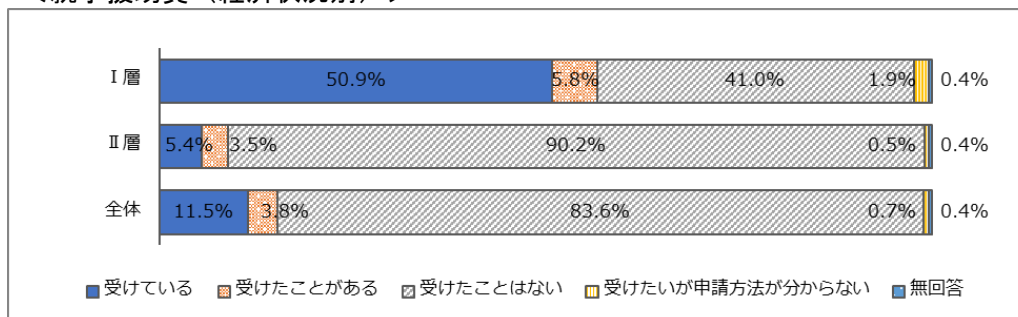
暮らしの状況、支援制度等の利用状況（保護者回答）

- ・ 世帯の現在の暮らしの状況について、「苦しい」又は「大変苦しい」と回答した割合は、Ⅰ層で55.2%となっており、Ⅱ層の22.2%と比べて2倍以上に及んでおり、母子世帯でも同様の傾向が見られる。
- ・ こうした中で、手当や支援制度等の利用状況について、Ⅰ層で利用割合が高い状況であるが、各支援制度について「利用したいが申請方法が分からない」割合を見ると、「就学援助費」で1.9%、「行政からの貸付金」で2.5%、「生活困窮者の自立支援相談窓口」で2.8%、「母子家庭等就業自立支援センター」で1.6%と、支援につながっていない層が一定数存在することが明らかである。
- ・ 手当や支援制度等の利用状況は、相対的に困窮度の高いⅠ層に着目されることが多いが、Ⅱ層においても、「就学援助費」を受けている世帯が5.4%、「児童扶養手当」を受給している世帯が7.9%存在している。
- ・ 後述のとおり、Ⅱ層において、「経済的理由で医療機関を受診できなかった」世帯が1.5%存在することなどから、今回境界とした貧困線を上回る世帯であっても、必ずしも生活に余裕があるとはいえないと考えられる。
- ・ そのため、各地域における状況を詳細に把握するためにも、本調査で行った相対的貧困線を境にした2区分による集計・分析のみならず、各市町村において更に詳細な分析を行うことが望ましい。

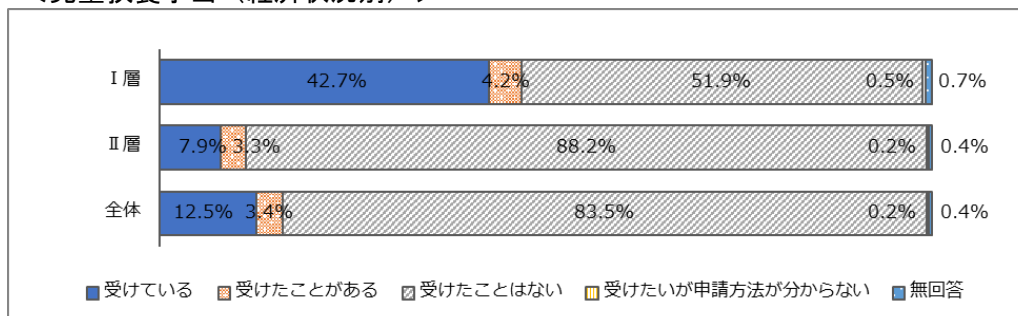
<現在の暮らしの状況（経済状況別）>



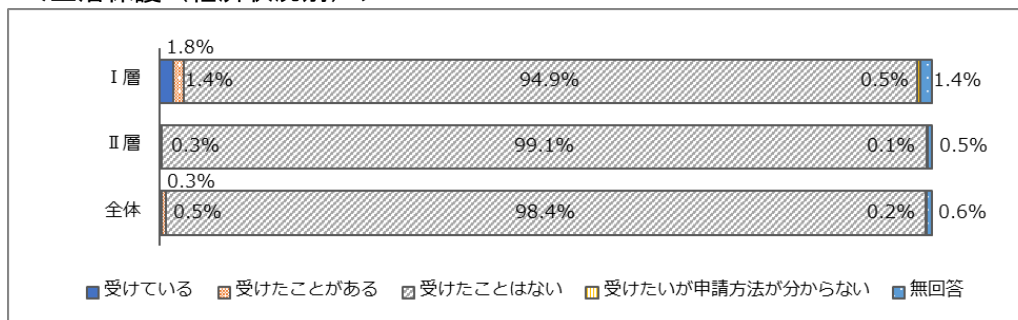
<就学援助費（経済状況別）>



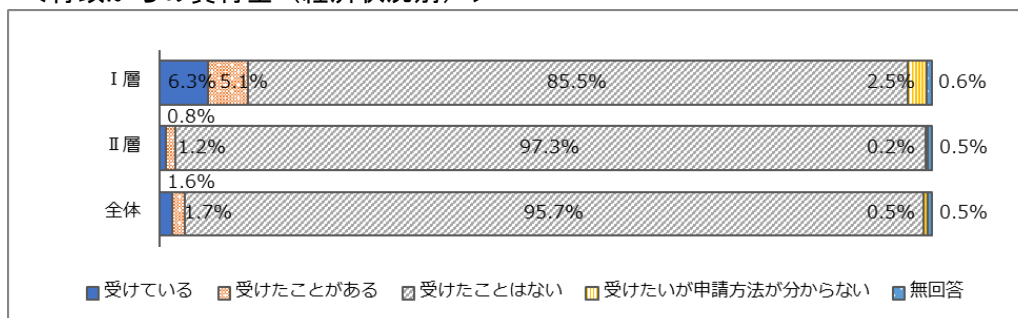
<児童扶養手当（経済状況別）>



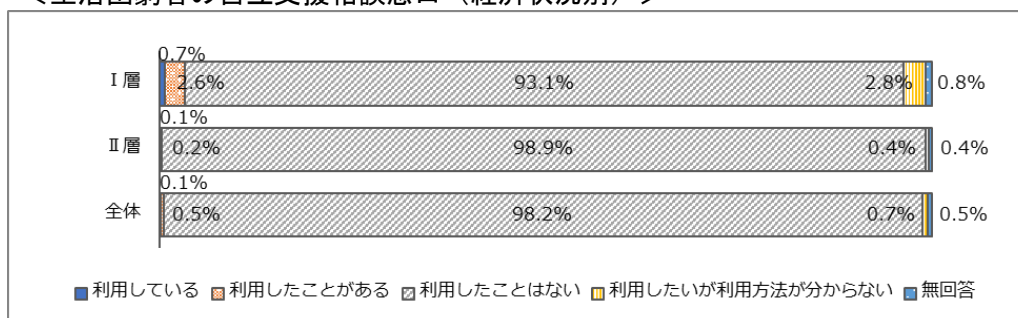
<生活保護（経済状況別）>



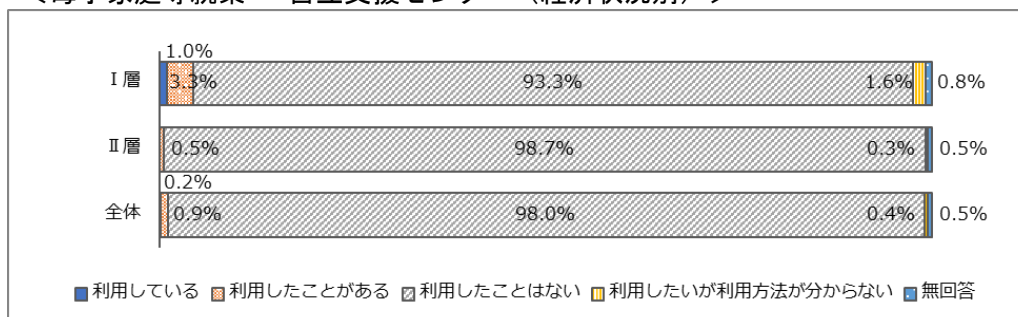
<行政からの貸付金（経済状況別）>



<生活困窮者の自立支援相談窓口（経済状況別）>



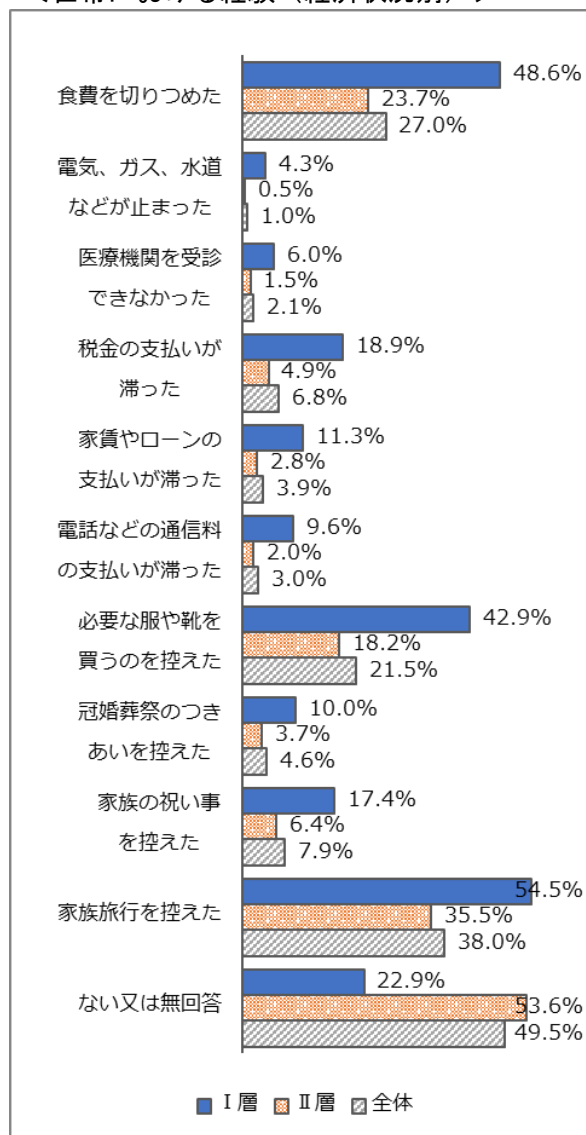
<母子家庭等就業・自立支援センター（経済状況別）>



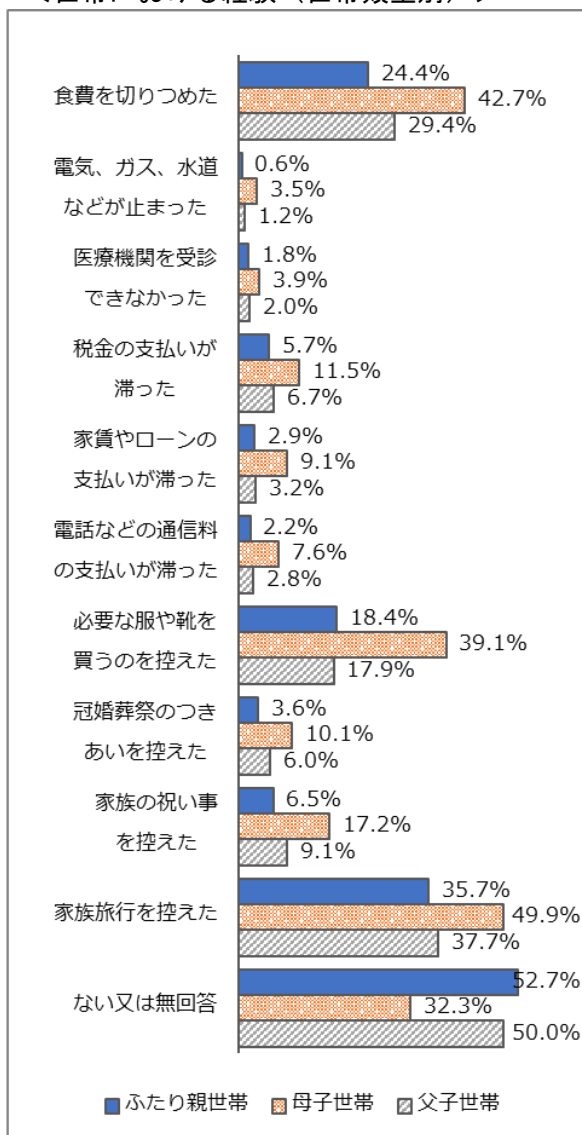
世帯における経済的理由による経験（保護者回答）

- ・ 世帯における経済的理由による経験について、Ⅰ層において全ての項目でⅡ層よりも割合が高くなっているが、特に、Ⅰ層で「食費を切りつめた」が48.6%、「電気、ガス、水道などが止まった」が4.3%、「医療機関を受診できなかった」が6.0%、「必要な靴や服を買うのを控えた」が42.9%存在するなど、経済的な困難が、生活の基盤である衣食住や健康を守るための医療などに大きな影響を与えていることが分かる。このことは、母子世帯においても同じ傾向が見られる。

＜世帯における経験（経済状況別）＞



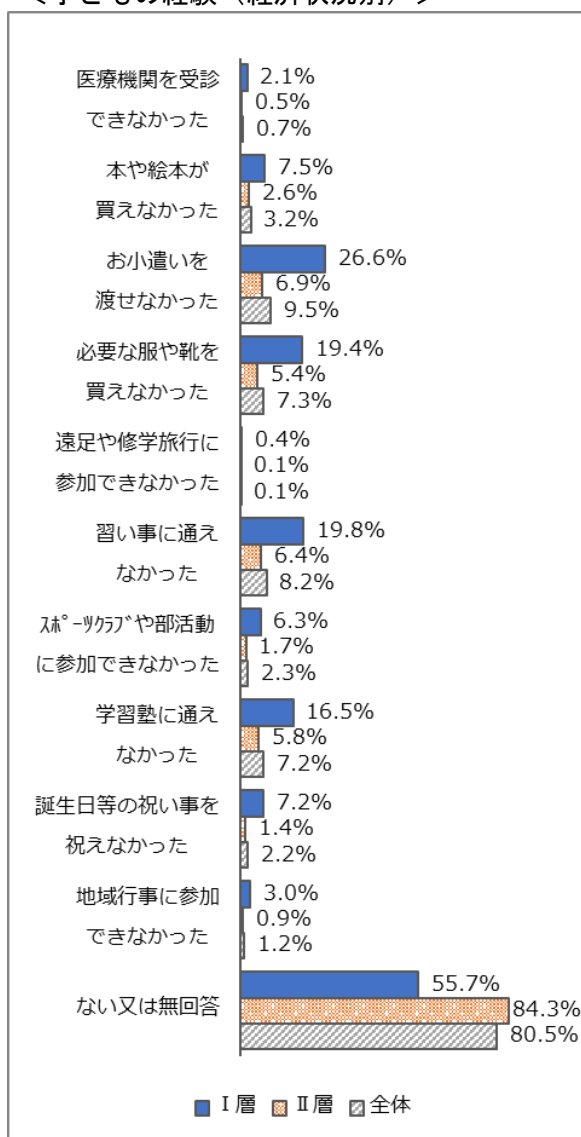
＜世帯における経験（世帯類型別）＞



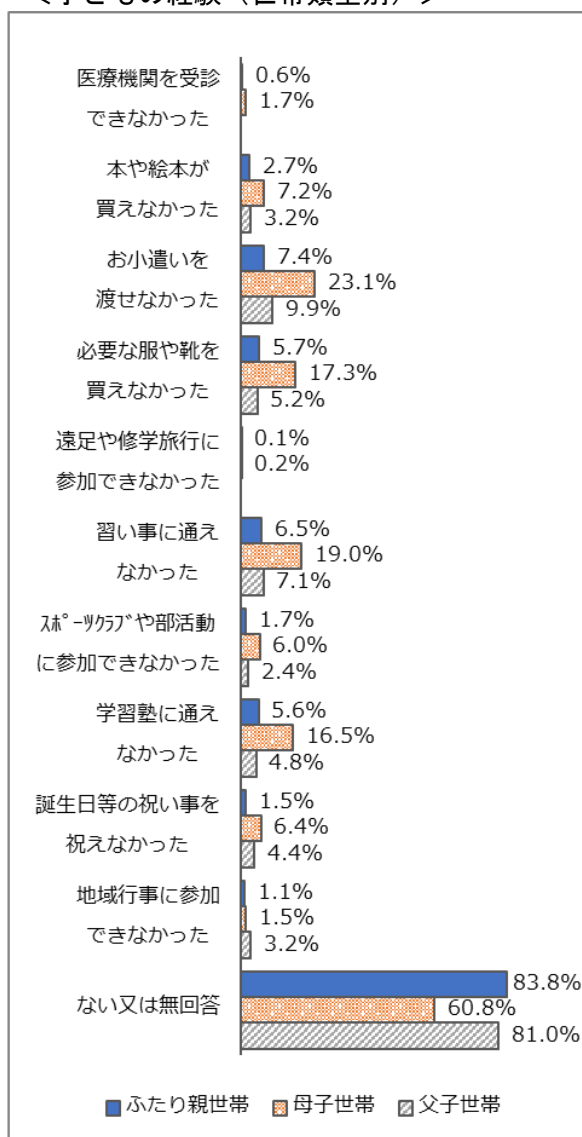
経済的理由による子どもの経験（保護者回答）

- ・ 経済的理由により、子どもが希望したにもかかわらずできなかった経験について、Ⅰ層において全ての項目でⅡ層よりも割合が高くなっているが、特に、Ⅰ層で「医療機関を受診できなかった」が2.1%、「誕生日等の祝い事を祝えなかった」が7.2%、「本や絵本が買えなかった」が7.5%、「学習塾に通えなかった」が16.5%、「習い事に通えなかった」が19.8%、「必要な服や靴を買えなかった」が19.4%存在するなど、世帯の経済状況が、子どもの生活環境、教育環境にも大きな影響を与えていることが分かる。

<子どもの経験（経済状況別）>



<子どもの経験（世帯類型別）>



取組みの方向性（経済状況）

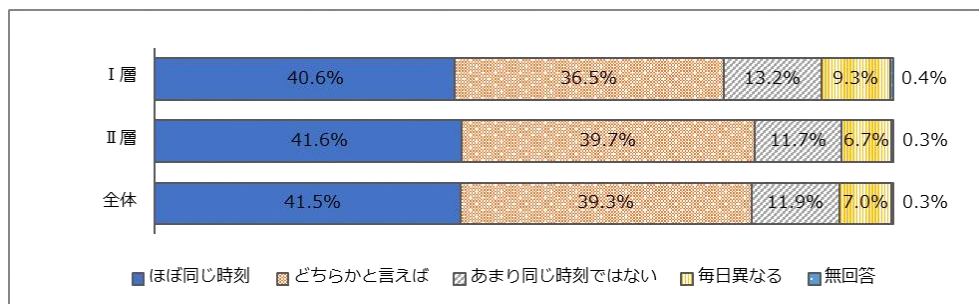
- ・ 以上のことから、子どもの生活に大きな影響を及ぼす保護者や世帯の経済状況の改善に取り組む必要がある。まずは、県や市町村などの各事業主体において、各種手当や就学援助費、貸付金をはじめとする現行制度の周知強化等による捕捉率を高めることが重要である。
- ・ また、ひとり親家庭においては、Ⅰ層の割合が4割程度であることから、職業紹介や資格取得等の支援により、安定的な雇用による就労所得を増加させるとともに、養育費履行確保の取組を推進し、確実な受給につなげることが重要である。
- ・ 経済的に困窮している世帯が各種支援に繋がることによって、経済的自立を実現することにより、子どもの生活環境、教育環境の改善にも繋げることが求められる。

V 調査結果分析、課題と方向性（生活環境）

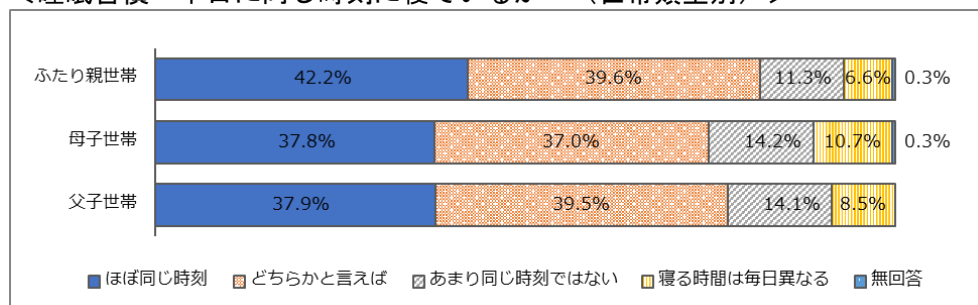
子どもの生活習慣等（子ども回答）

- ・ I 層において、規則的な睡眠や食事の習慣が身に付いておらず、放課後や食事時に親と共に過ごす割合が低く、ゲームや携帯電話（スマートフォン）の使用時間が長い傾向があった。
- ・ 平日の就寝時刻について、I 層で「あまり同じ時刻に寝ていない」、「毎日異なる」の割合が 22.5%であるのに対し、II 層で 18.4%となっており、I 層で睡眠習慣が不規則である傾向が見られる。なお、平均睡眠時間について、「4 時間よりも少ない」～「6～7 時間」を合わせた割合が、I 層で 45.7%、II 層で 36.4%となっていることから、I 層においては睡眠時間が短い傾向も見られる。
- ・ また、朝食を「ほぼ毎日」食べる割合について、I 層が 83.3%であるのに対し、II 層では 90.5%となっており、I 層で朝食を食べる頻度が低い傾向がある。
- ・ なお、子どもが朝食を保護者と一緒に朝食を食べる習慣については、「ほぼ毎日」の回答が I 層で 46.6%、II 層で 53.3%となっており、I 層では朝食を保護者と一緒に食べることが少ない傾向がある。
- ・ 平日のゲームに費やす時間については、「ほとんどしない」～「1 時間より少ない」を合わせた割合が、I 層で 32.3%であるのに対し、II 層で 40.7%となっており、I 層でゲームをする時間が長い傾向がある。
- ・ また、平日の携帯電話（スマートフォン）の使用に費やす時間について、「ほとんどしない」～「1～2 時間」を合わせた割合が、I 層で 41.6%であるのに対し、II 層で 48.3%となっており、I 層では携帯電話を使用する時間が長い傾向も見られた。
- ・ これらの傾向は、ひとり親世帯において強く見られるが、保護者の就労時間が長いなどにより、子どもとの会話の時間が少ないなどの理由から、子どもとの関わりが希薄な状態が考えられ、そのことが子どもの不規則な生活習慣等に影響を及ぼしていると考えられる。

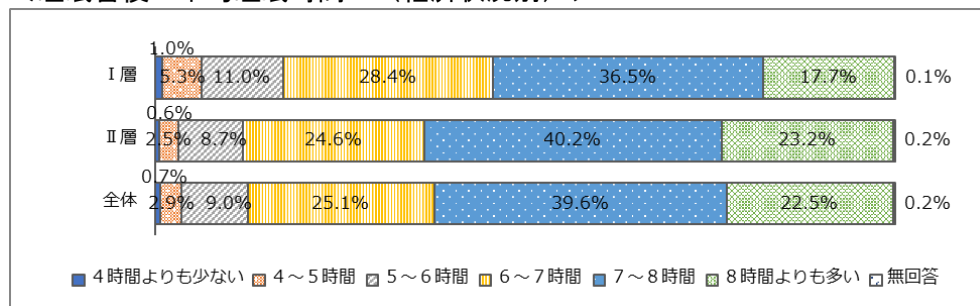
<睡眠習慣～平日に同じ時刻に寝ているか～（経済状況別）>



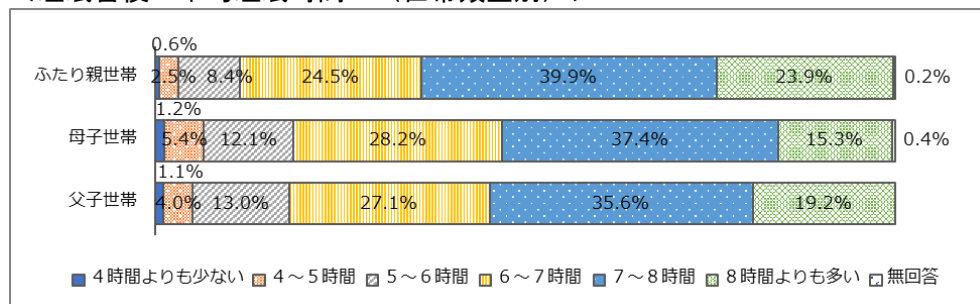
<睡眠習慣～平日に同じ時刻に寝ているか～（世帯類型別）>



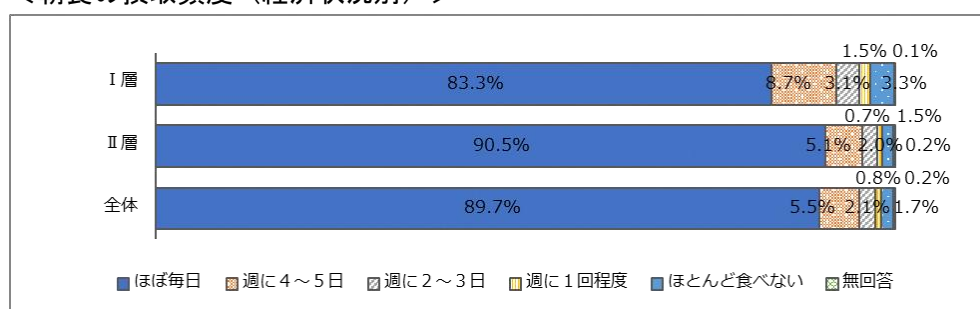
<睡眠習慣～平均睡眠時間～（経済状況別）>



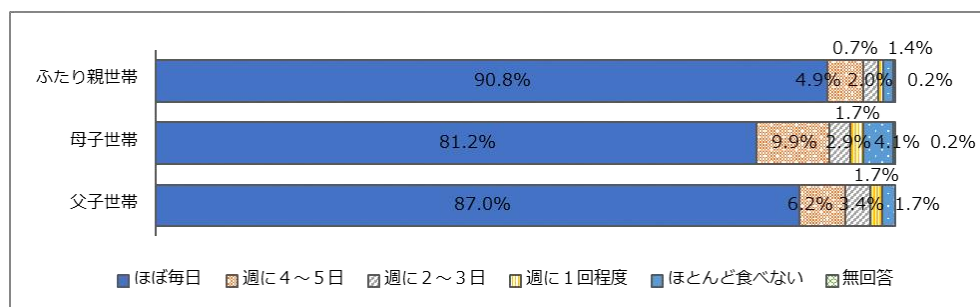
<睡眠習慣～平均睡眠時間～（世帯類型別）>



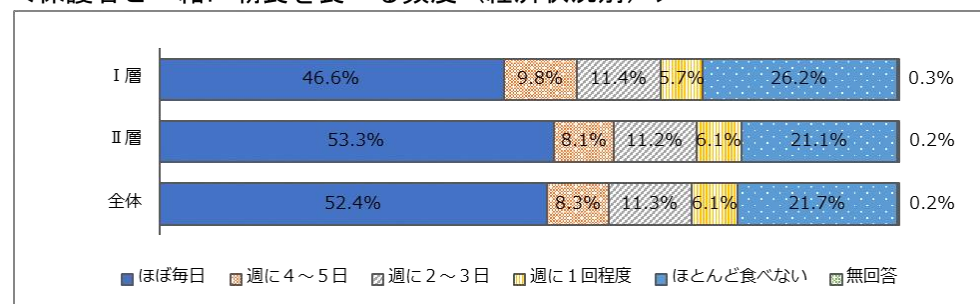
<朝食の摂取頻度（経済状況別）>



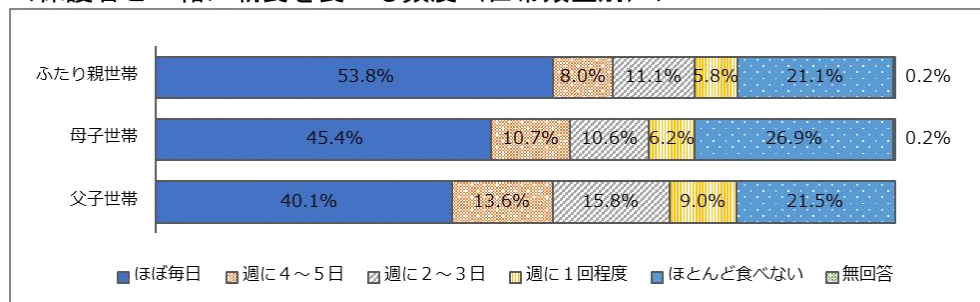
<朝食の摂取頻度（世帯類型別）>



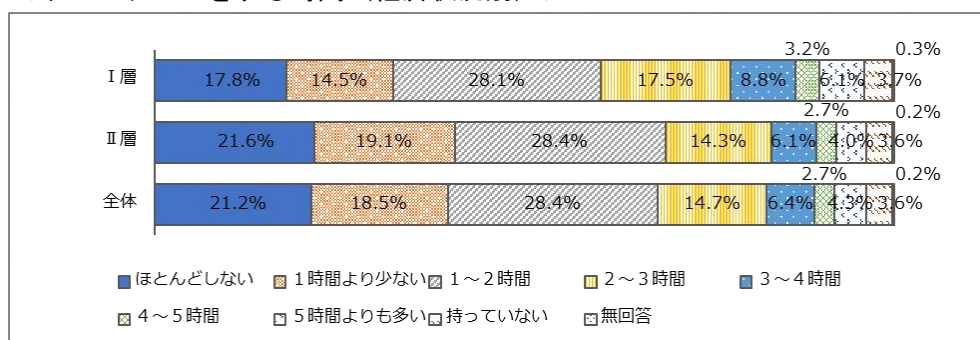
<保護者と一緒に朝食を食べる頻度（経済状況別）>



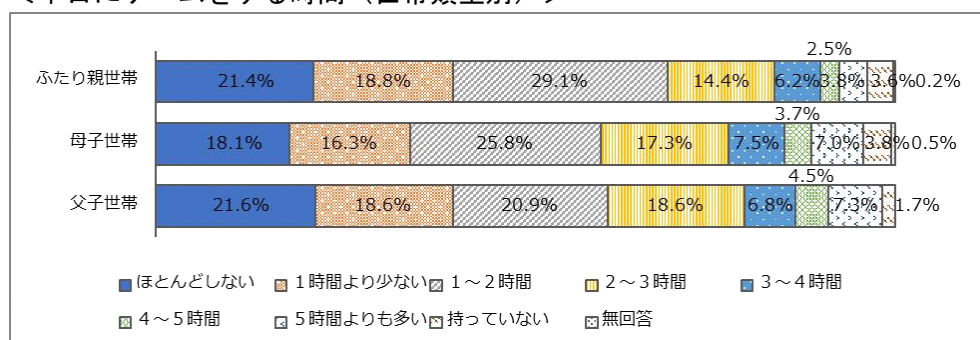
<保護者と一緒に朝食を食べる頻度（世帯類型別）>



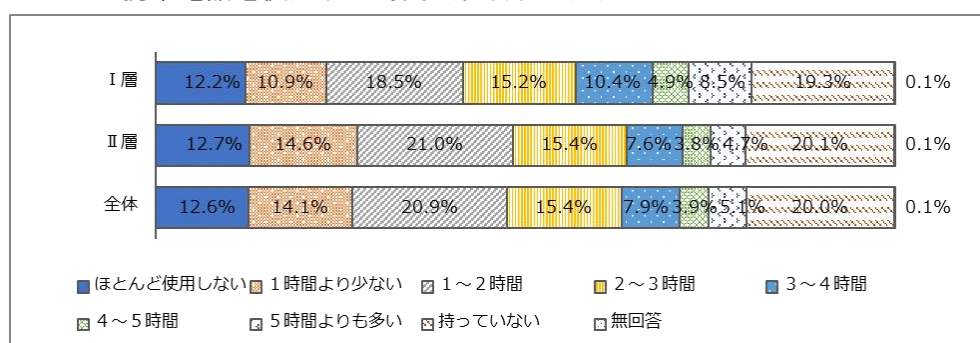
<平日にゲームをする時間（経済状況別）>



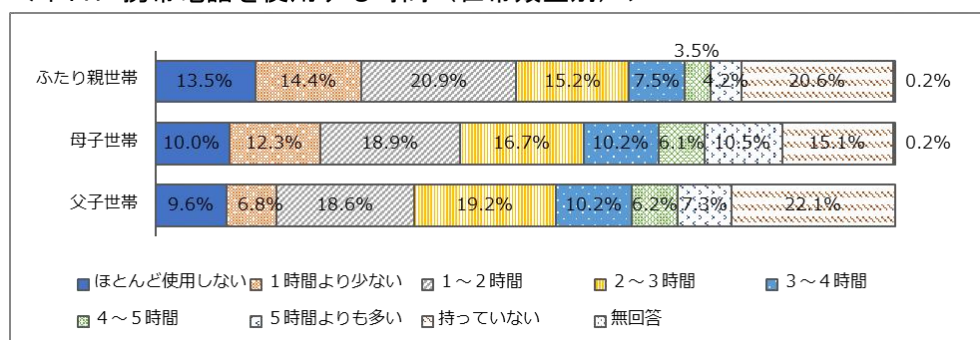
<平日にゲームをする時間（世帯類型別）>



<平日に携帯電話を使用する時間（経済状況別）>



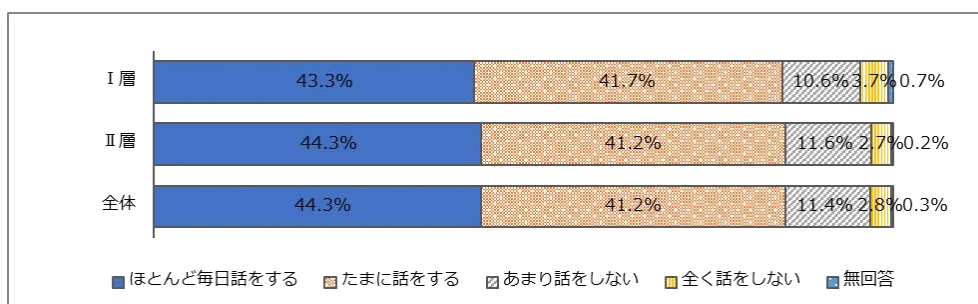
<平日に携帯電話を使用する時間（世帯類型別）>



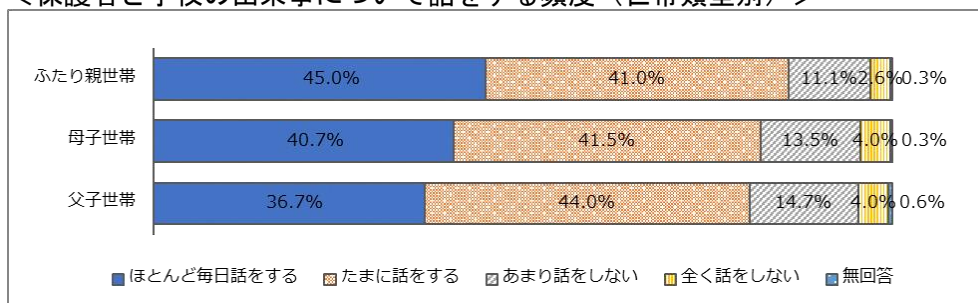
保護者の子どもとの関わり等（子ども回答）

- ・ 保護者の子どもとの関わりに着目すると、全世帯における子どもの自己実現の意識別のクロス集計結果において、自己実現の意識が高い子どもは、保護者と学校の出来事について話をする頻度が高い、あるいは保護者と一緒に食事を食べる頻度が高いなど、保護者との関わりが多く、また、生活習慣等が身に付いている傾向が見られる。
- ・ これらの傾向は、睡眠習慣、朝食・夕食の摂取頻度において顕著であり、特に就寝時間が規則的である子どもにおいては、学校の授業以外に勉強する時間が長く、学校が楽しいと感じる割合が高い傾向が見られた。このことから、保護者の子どもとの関わり方と子どもの生活習慣及び子どもの学習習慣には関連性があると言える。

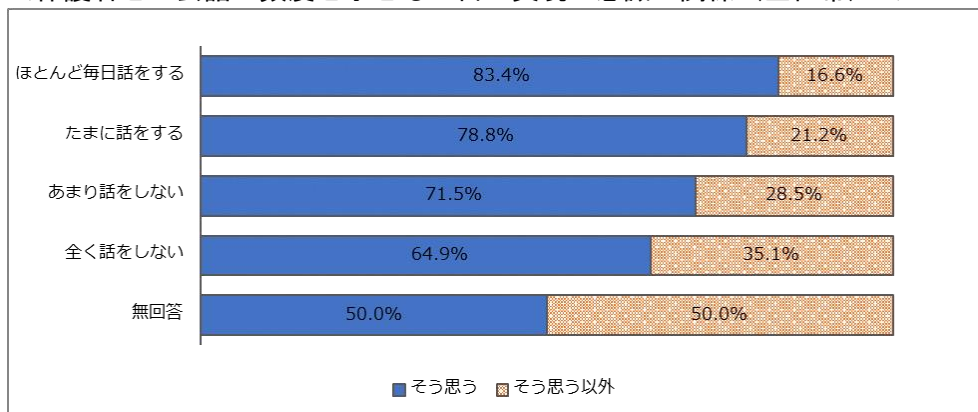
<保護者と学校の出来事について話をする頻度（経済状況別）>



<保護者と学校の出来事について話をする頻度（世帯類型別）>

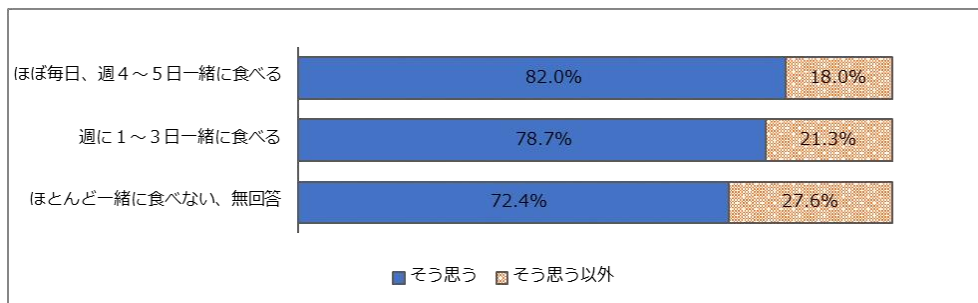


<保護者との会話の頻度と子どもの自己実現の意識の関係（全世帯）※>

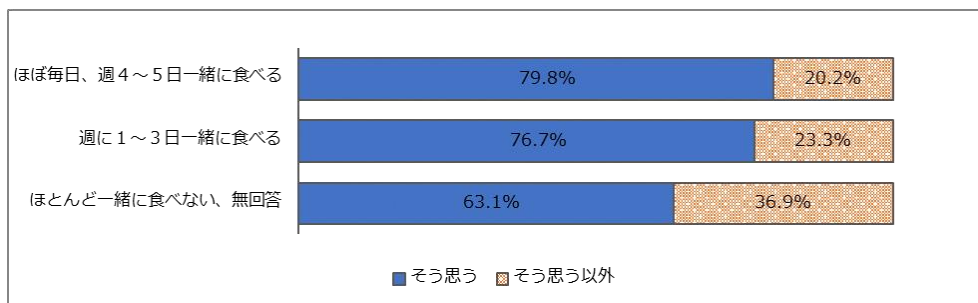


※ 調査票（子ども）「25. 将来のためにも、今、スポーツ・特技を頑張りたいと思うか」について、「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」の回答者を『そう思う』に分類し、それ以外の回答者を『そう思う以外』に分類（以下、同じ）。

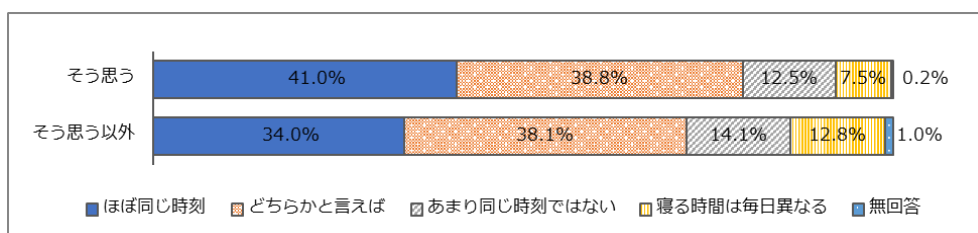
<保護者と一緒に朝食を食べる頻度と子どもの自己実現の意識の関係性（全世帯）>



<保護者と一緒に夕食を食べる頻度と子どもの自己実現の意識の関係性（全世帯）>

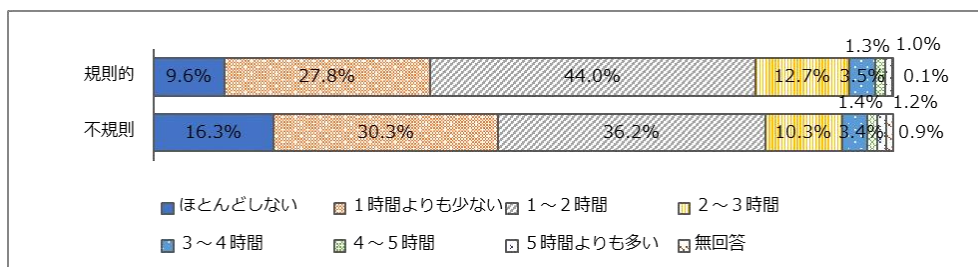


<将来のためにも、今、スポーツや特技を頑張りたいと思うか（規則的な就寝習慣別（全世帯）※）>

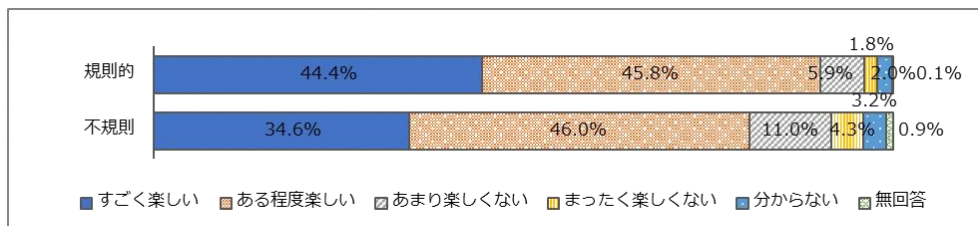


※ 調査票（子ども）「19. 平日は、ほぼ同じ時刻に寝ているか」について、「ほぼ同じ時刻に寝ている」と「どちらかと言えば同じ時刻に寝ている」の回答者を『規則的』に分類し、それ以外の回答者を『不規則』に分類（以下、同じ）。

<平日の学校以外での勉強時間の長さ（就寝習慣別（全世帯））>



<学校が楽しいと思うか（規則的な就寝習慣別（全世帯））>

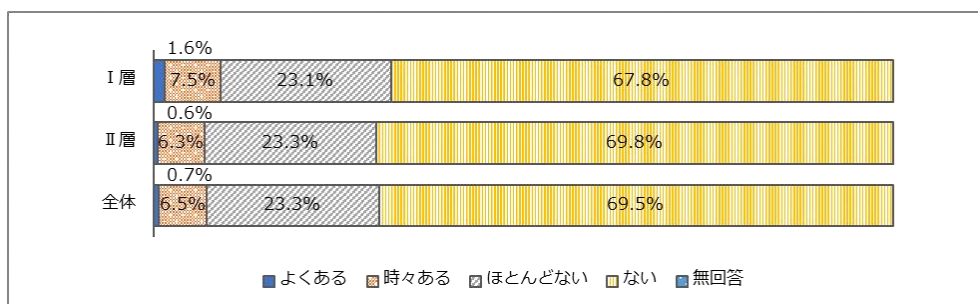


子どもとの関わり（保護者回答）

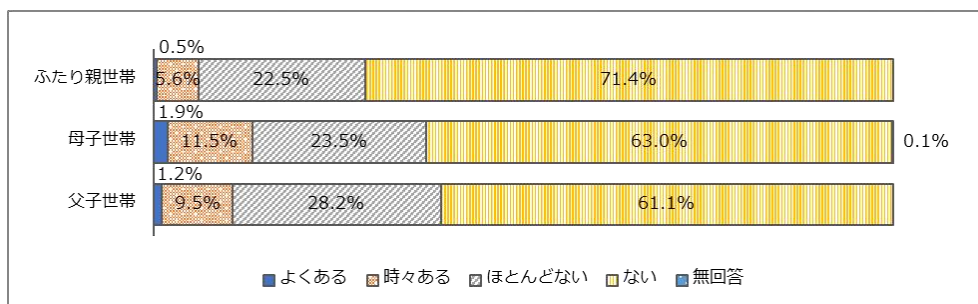
子どもの生活習慣等（子ども回答）

- 生活習慣が不規則である傾向は、Ⅰ層やひとり親世帯において見られるものの、Ⅱ層やふたり親世帯でも一定の存在が見られた。
- 例えば、単純集計において、子どもだけで夜間に留守番をする頻度について、「よくある」と「時々ある」を合わせた割合は全体で 7.2%（Ⅱ層：6.9%、ふたり親世帯：6.1%）となっている。
- また、平日に子どもの相手をする時間の長さについて、「ほとんどない」と「30分未満」を合わせた割合は全体で 6.9%（Ⅱ層：6.8%、ふたり親世帯：6.2%）となっている。
- さらに、朝食や夕食の摂取状況について、朝食を食べる頻度が「ほぼ毎日ではない」割合は全体で 8.6%（Ⅱ層：9.3%、ふたり親世帯：9.0%）、同じく夕食で「ほぼ毎日ではない」割合は全体で 1.5%（Ⅱ層：1.2%、ふたり親世帯：1.3%）となっている。
- このように、子育て世帯の一部において、子どもの健全な成長に資する適切な生活・養育環境が確保されていない実態が見られたことから、世帯の生活環境の改善につながる支援について、経済的に厳しい状況にある家庭においてより必要性が高いものの、広く一般的に取り組んでいく必要がある。

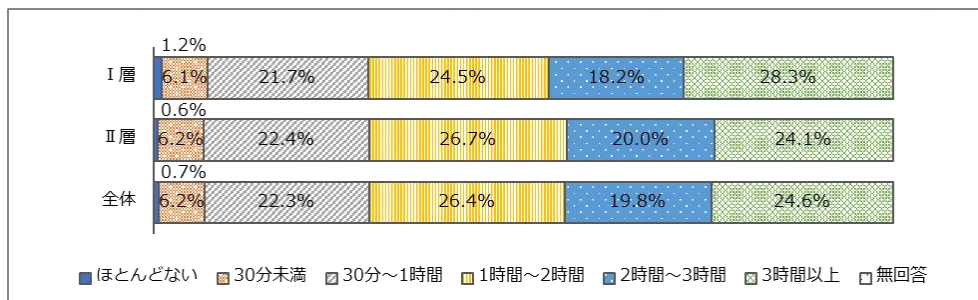
<子どもだけで夜間に留守番をする頻度（経済状況別）>



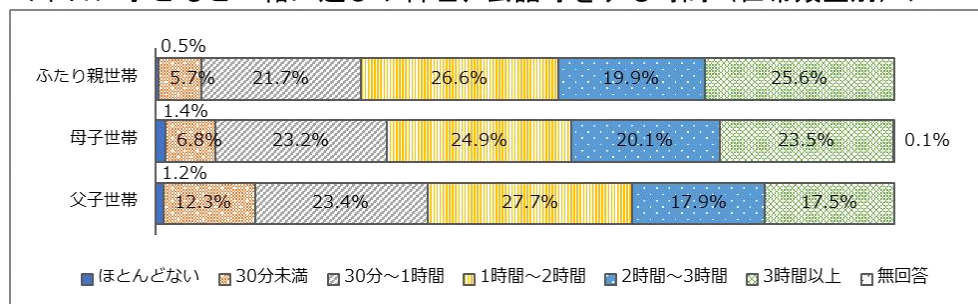
<子どもだけで夜間に留守番をする頻度（世帯類型別）>



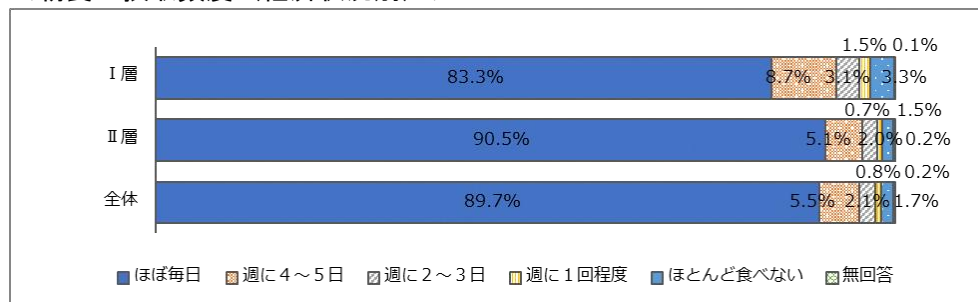
<平日に子どもと一緒に遊びや料理、会話等をする時間（経済状況別）>



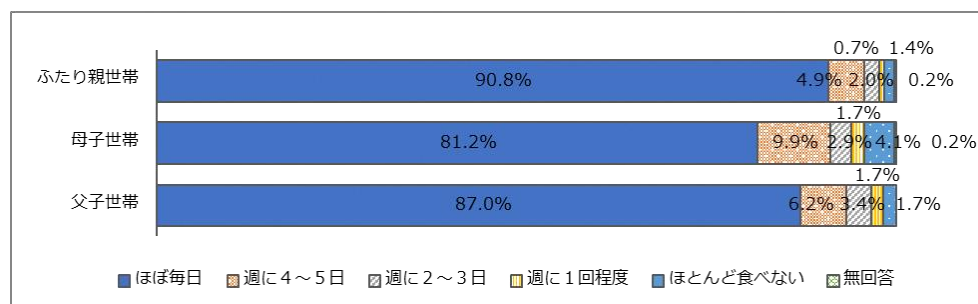
<平日に子どもと一緒に遊びや料理、会話等をする時間（世帯類型別）>



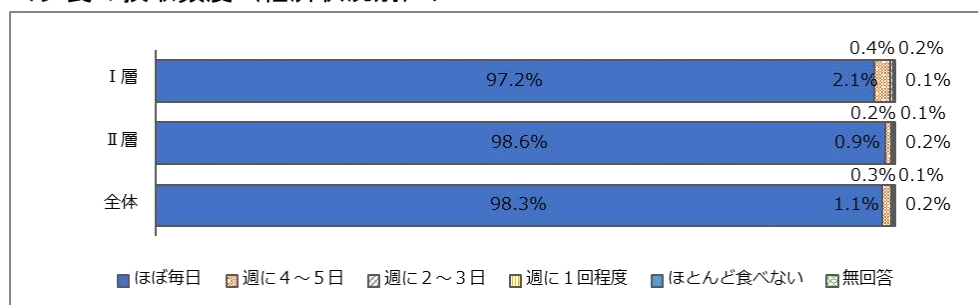
<朝食の摂取頻度（経済状況別）>



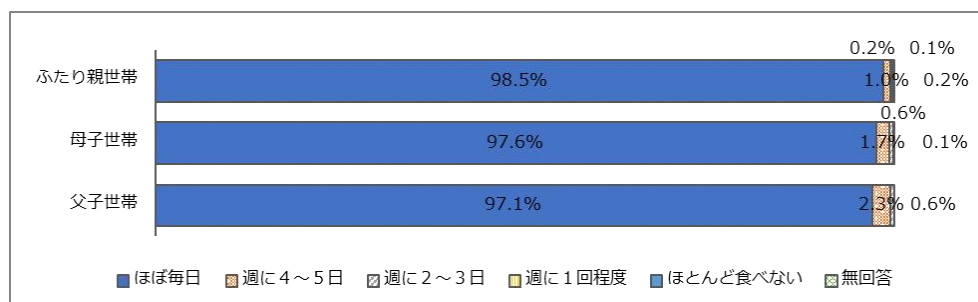
<朝食の摂取頻度（世帯類型別）>



<夕食の摂取頻度（経済状況別）>



<夕食の摂取頻度（世帯類型別）>



取組みの方向性（生活環境）

- ・ 具体的な支援策として、保護者に対しては、就労と子育てを両立するための生活支援が効果的な取組みの一つと考えられる。例えば、ひとり親家庭に家庭生活支援員を派遣し家事支援等を行う日常生活支援事業や、共働き世帯等を対象としたファミリー・サポート・センター事業等の現行の事業を引き続き実施し、拡充させていくことが必要と考えられる。
- ・ 子どもに対しても、学校における健康教育等の強化を進めるとともに、家庭における子どもの生活環境の向上をより確実に進めるため、家庭教育の推進にも取り組み、広く意識啓発を図っていくことが必要である。

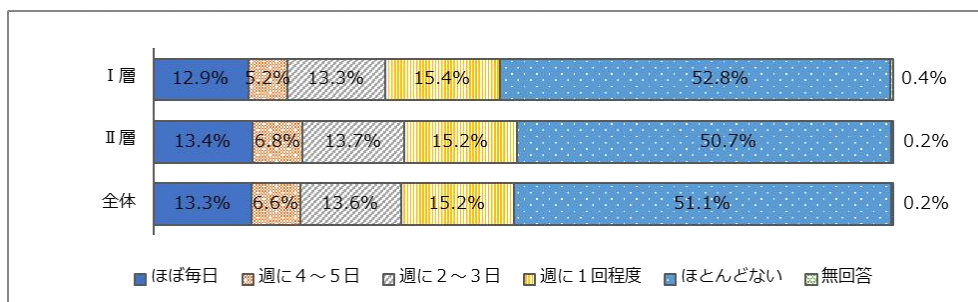
Ⅵ 調査結果分析、課題と方向性（教育環境）

子どもとの関わり（保護者回答）

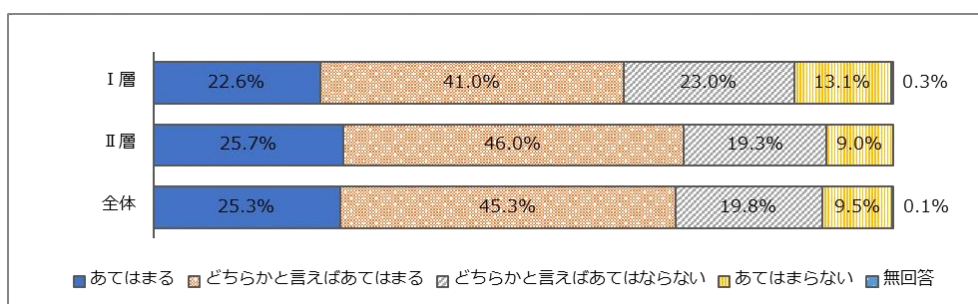
子どもの生活・学習習慣等（子ども回答）

- ・ I 層において、保護者が子どもの宿題や勉強を見る頻度が低いなど、保護者の子どもとの関わりが希薄な傾向があり、子どもが学校以外で勉強をしない割合が高くなっている。
- ・ その結果、I 層では子どもの学習理解度が低い傾向が見られ、学校が楽しくない理由として「勉強が嫌い」や「授業が分からない」の割合が高く、ひいては後述のとおり生活満足度も低い傾向がある。
- ・ 例えば、保護者が子どもの宿題や勉強を見る頻度について、「ほとんどない」の割合は I 層で 52.8%であるのに対し、II 層で 50.7%となっている。
- ・ 保護者の子どもとの関わり方の中で、「テレビ・ゲーム・インターネット等の視聴時間等のルール（を決めているか）」について、「どちらかと言えばあてはまらない」と「あてはまらない」を合わせた割合が I 層で 36.1%、II 層で 28.3%となっており、I 層で視聴時間等のルールを決めていない世帯が多い傾向がある。
- ・ また、「子どもに本や新聞を読むように勧めている」にあてはまらない割合は、I 層で 24.4%、II 層で 16.0%となっており、I 層で本や新聞を読むよう勧めていない傾向がある。同様に「子どもが小さい頃に絵本の読み聞かせをしていた」にあてはまらない割合は、I 層で 8.3%、II 層で 4.9%であり、I 層でその割合が高い傾向がある。
- ・ さらに、「子どもから保護者に勉強や成績のことについて話をしてくれる」にあてはまらない割合は、I 層で 7.4%、II 層で 4.6%であり、I 層でその割合が高い傾向がある。
- ・ 子どもの「平日の学校以外での勉強時間の長さ」について、「1 時間未満」の割合は I 層で 43.1%（うち「ほとんどしない」が 14.1%）であるのに対し、II 層で 37.7%（うち「ほとんどしない」が 9.7%）となっている。
- ・ なお、生活環境にも関連するが、子どもが「必要だと思っけていても、持っていないもの」として、「勉強する場所」の回答が、I 層で 24.4%、II 層で 13.8%となっており、I 層では家庭内で勉強する環境が整っていない可能性も考えられる。
- ・ 子どもの学校が楽しくない理由について、「勉強が嫌いだから」の割合は I 層で 50.0%であるのに対し、II 層で 46.6%となっている。同じく「授業が分からないから」の割合は I 層で 28.6%であるのに対し、II 層で 18.0%となっている。

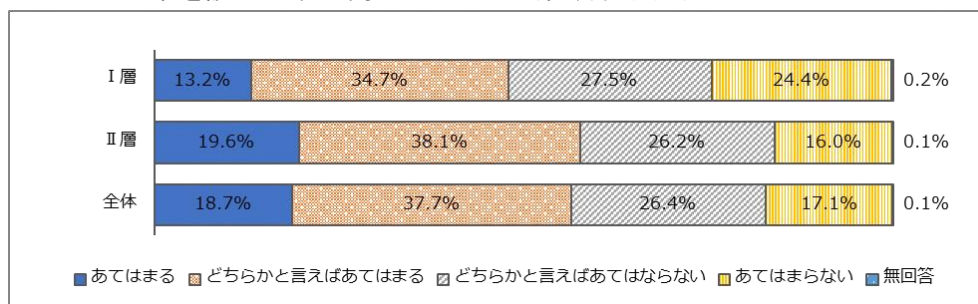
<保護者が子どもの宿題等を見る頻度（経済状況別）>



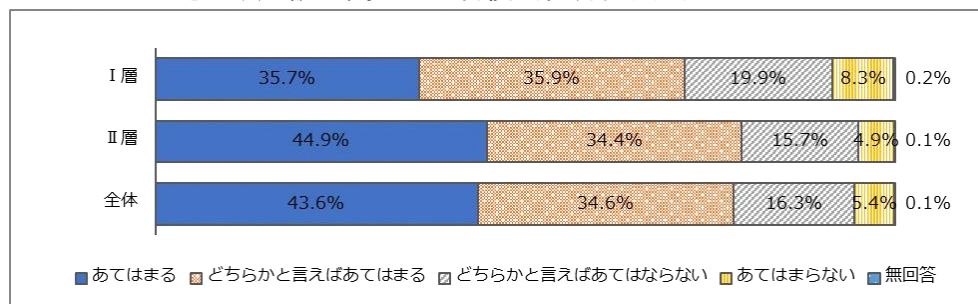
<テレビ・ゲーム・インターネット等の視聴時間等のルールの有無（経済状況別）>



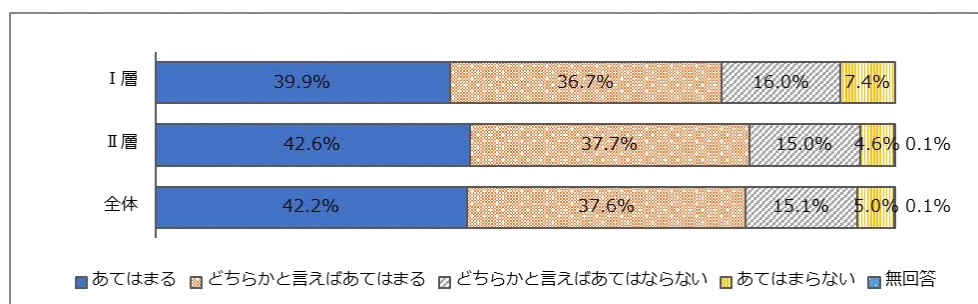
<子どもに本を読むように勧めているか（経済状況別）>



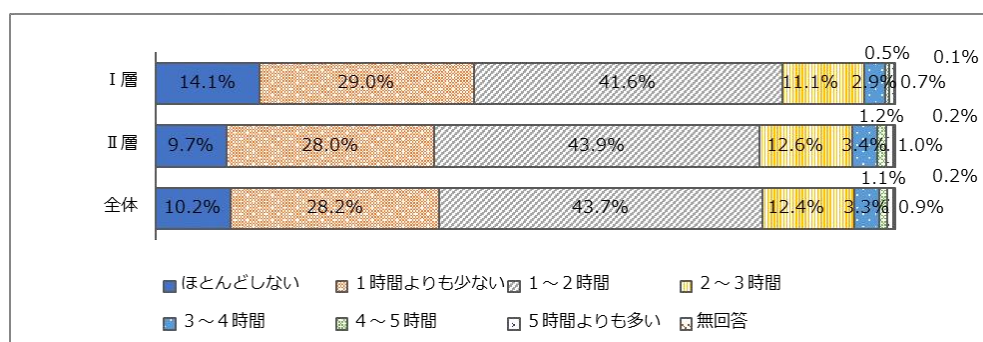
<子どもが小さい頃の読み聞かせの習慣（経済状況別）>



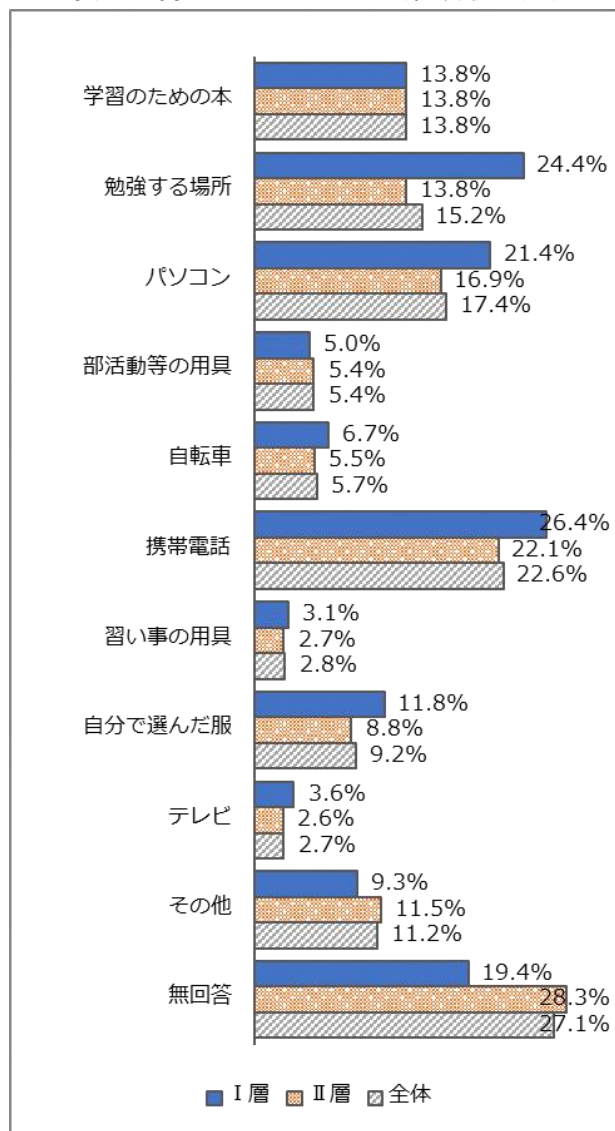
<子どもから勉強や成績のことについて話してくれるか（経済状況別）>



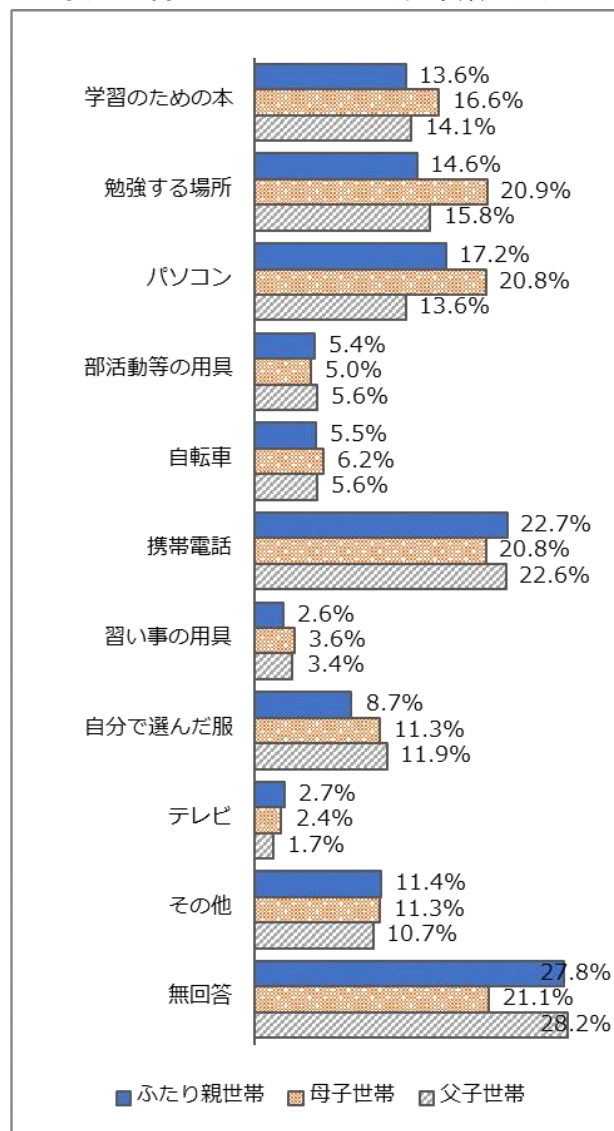
<平日の学校以外での勉強時間の長さ（経済状況別）>



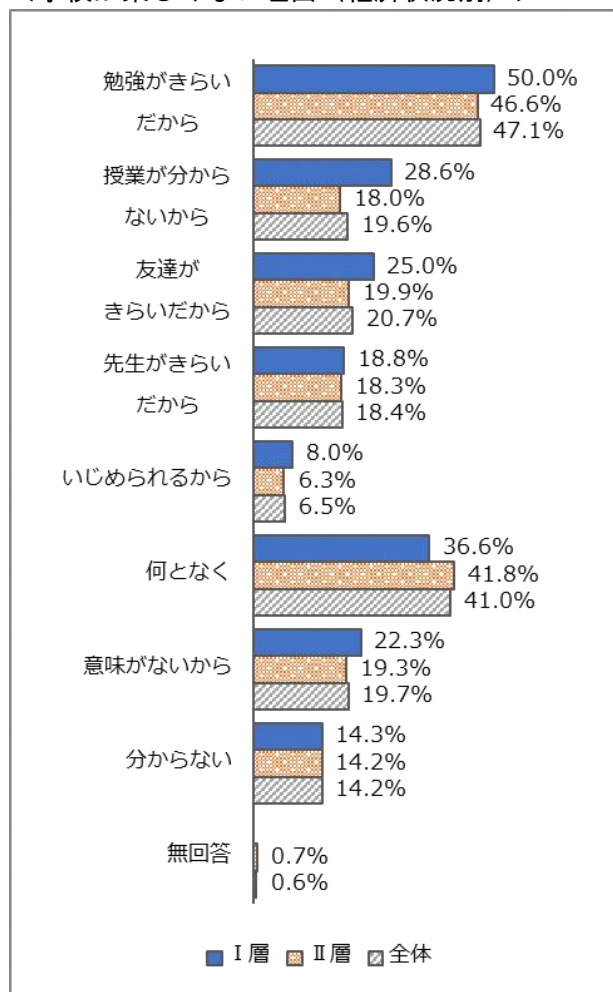
<必要だが持っていないもの（経済状況別）>



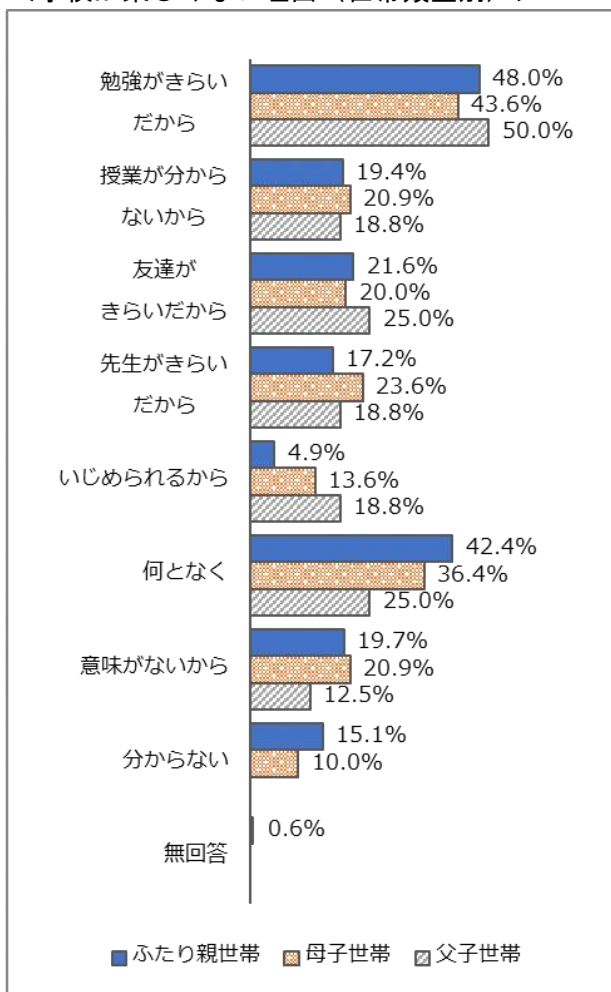
<必要だが持っていないもの（世帯類型別）>



<学校が楽しくない理由（経済状況別）>



<学校が楽しくない理由（世帯類型別）>

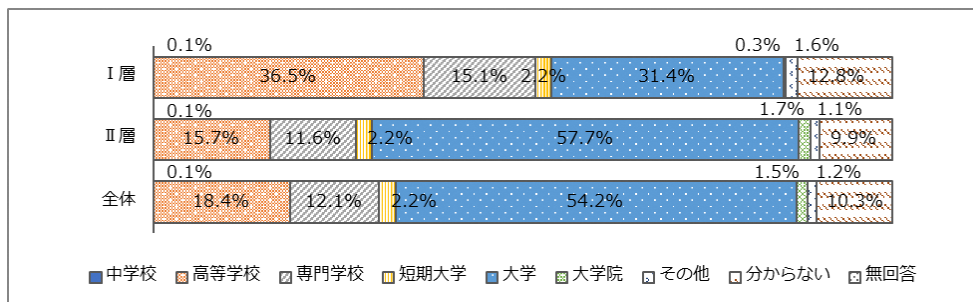


子どもの進学希望（保護者回答）

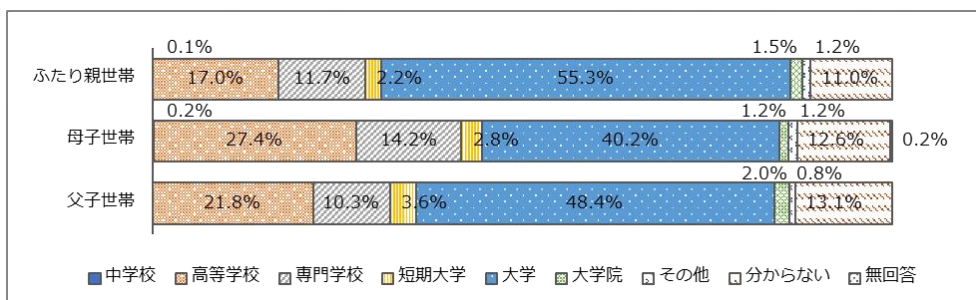
子どもの進学希望（子ども回答）

- ・ 子どもの希望する進学先については、親子共に、Ⅰ層は「高等学校まで」、Ⅱ層は「大学まで」を回答する割合が高かった。また、進学の実現可能性もⅠ層で低く、その理由として「子の学力や成績を考えて」の次に「経済的な余裕がない」の割合が高かった。
- ・ 例えば、保護者が、子どもをどの学校まで進学させたいかについて、Ⅰ層で「高等学校」が36.5%、「大学」が31.4%であるのに対し、Ⅱ層で「高等学校」が15.7%、「大学」が57.7%となっている。同じく子ども自身がどの学校まで進学したいかについて、Ⅰ層で「高等学校」が31.9%、「大学」が24.0%であるのに対し、Ⅱ層で「高等学校」が18.1%、「大学」が41.7%となっている。
- ・ また、子どもが、保護者の希望どおり進学できそうだと思うかについて、Ⅰ層の保護者で「そう思わない」が6.2%、Ⅱ層の保護者で4.8%となっている。「そう思わない」理由について、Ⅰ層の保護者で「子の学力や成績を考えて」が59.3%、「経済的な余裕がない」が35.2%であるのに対し、Ⅱ層の保護者で「子の学力や成績を考えて」が60.2%、「経済的な余裕がない」が20.4%となっている。
- ・ これらのことから、Ⅰ層において、世帯の経済状況等を理由とした進路選択の断念、あるいは保護者と子どもの学習面での関わり方が希薄であることによって、進学による将来的な経済力向上を図るイメージが湧かないといった可能性も考えられる。
- ・ このような進路に関する意識については、全世帯の子どもにおける自己実現の意識別のクロス集計結果にもあらわれており、自己実現の意識が低い層は「分からない」、「無回答」の割合が高く、自己実現の意識が高い層は「専門学校まで」、「大学まで」の割合が高くなっていることから、子どもの意識によって、近い将来の進路の希望について顕著な差が見られた。

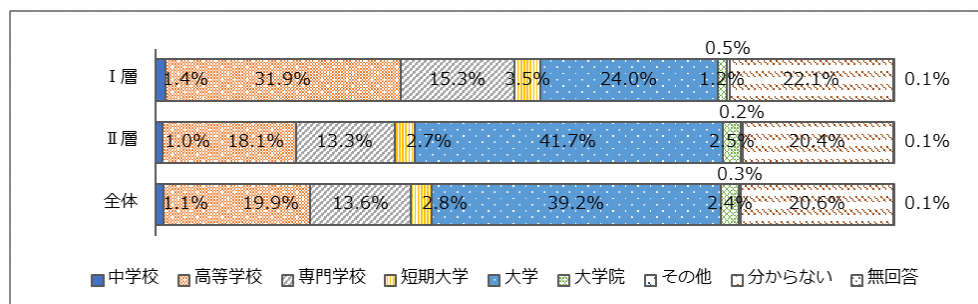
<保護者回答：子どもをどの学校まで進学させたいか（経済状況別）>



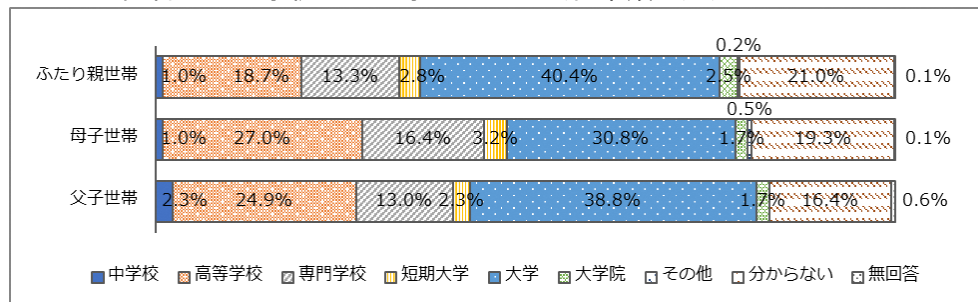
<保護者回答：子どもをどの学校まで進学させたいか（世帯類型別）>



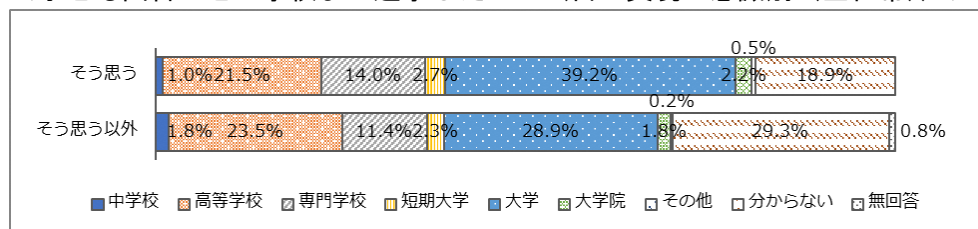
<子ども回答：どの学校まで進学したいか（経済状況別）>



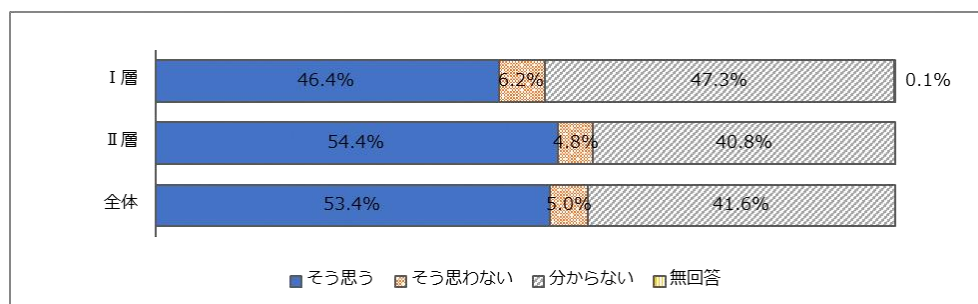
<子ども回答：どの学校まで進学したいか（世帯類型別）>



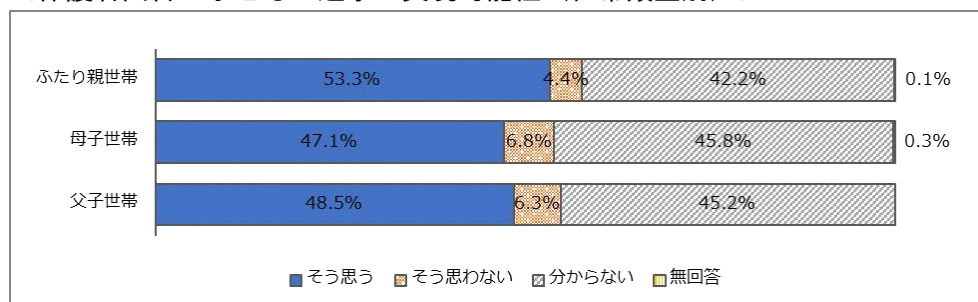
<子ども回答：どの学校まで進学したいか（自己実現の意識別（全世帯））>



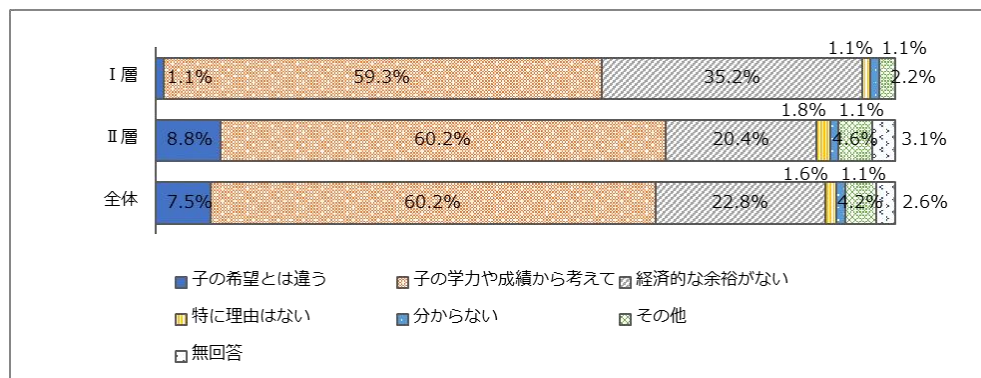
<保護者回答：子どもの進学の実現可能性（経済状況別）>



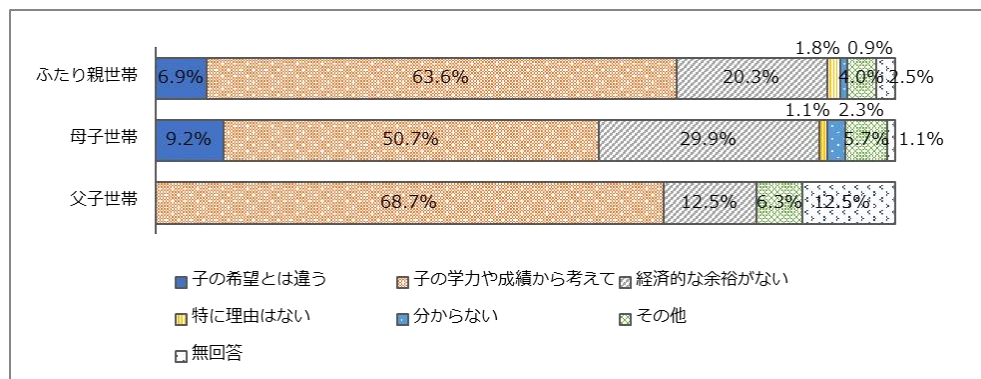
<保護者回答：子どもの進学の実現可能性（世帯類型別）>



<保護者回答：子どもの進学が希望どおりにならないと思う理由（経済状況別）>



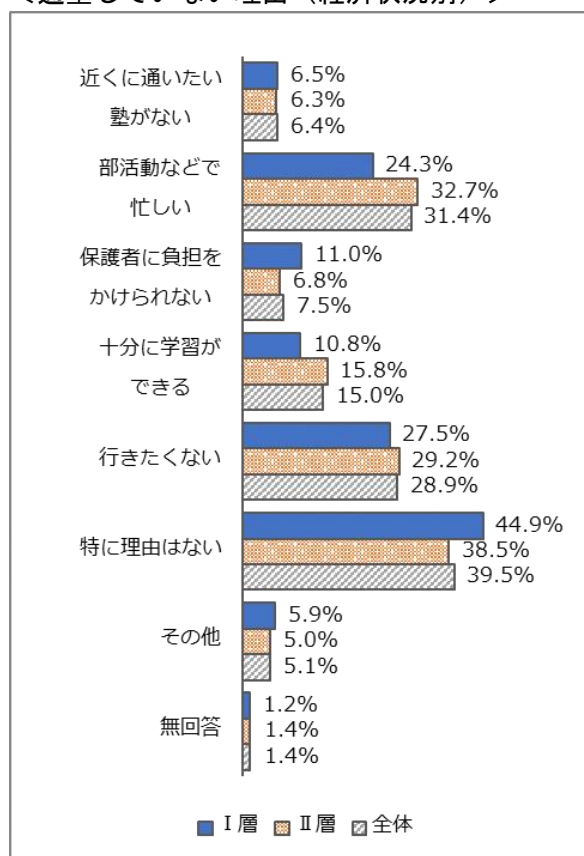
<保護者回答：子どもの進学が希望どおりにならないと思う理由（世帯類型別）>



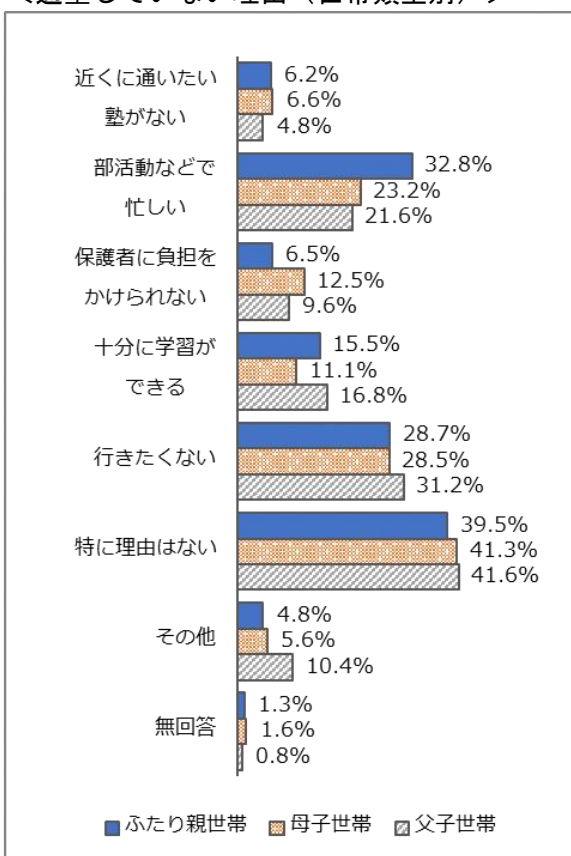
学習塾やスポーツクラブ等への加入状況等（子ども回答）

- ・ 学習塾やスポーツクラブ等への加入状況について、Ⅰ層で通塾していない、スポーツクラブ等に参加していない割合が高く、その理由として経済的負担を挙げる割合が高い傾向にあった。
- ・ 例えば、学習塾に通っていない理由について、Ⅰ層で「保護者に負担をかけられない」が11.0%（Ⅱ層は6.8%）であるのに対し、Ⅱ層で「部活動などで忙しい」が32.7%（Ⅰ層は24.3%）、「十分に学習ができる」が15.8%（Ⅰ層は10.8%）となっている。
- ・ また、スポーツクラブや部活動に参加していない理由についても、Ⅰ層で「保護者に負担をかけられない」が7.8%（Ⅱ層は2.7%）と学習塾と同じく経済的理由が多かった。

<通塾していない理由（経済状況別）>

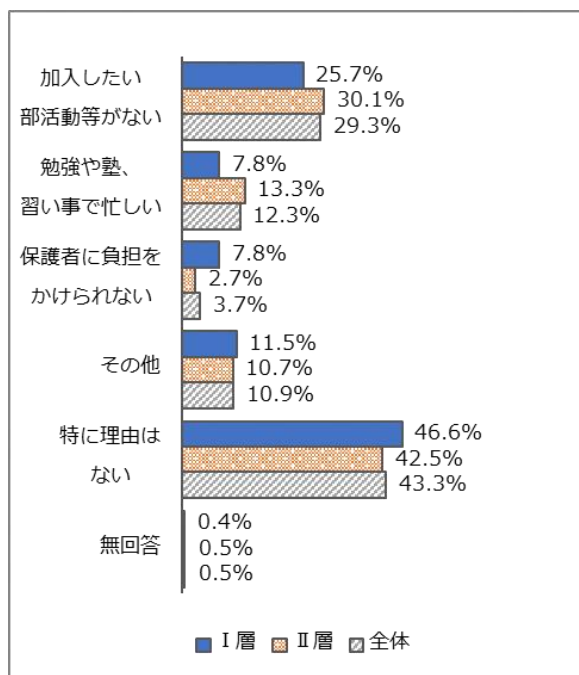


<通塾していない理由（世帯類型別）>

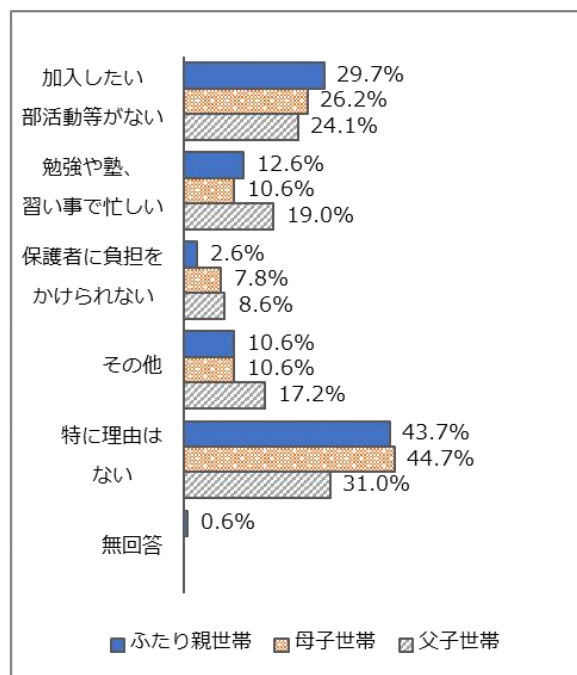


＜スポーツクラブや部活動に加入しない理由＞

(経済状況別)



(世帯類型別)



取組みの方向性 (教育環境)

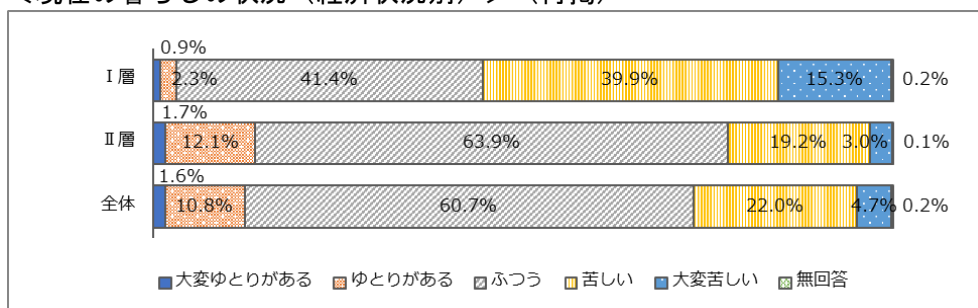
- このように、家庭の経済状況等が、進学をはじめとした将来展望や子どもの学習面における機会の差となってあらわれやすいことから、貧困問題が世代を超えて連鎖する可能性が読み取れた。
- そのため、就学援助制度や奨学金、貸付金等による経済的支援によって学習機会の確保・充実を図るとともに、子どもに対して教育により将来への希望を持つことができるよう、様々な情報の提供を始め啓発に取り組んでいくことが重要である。
- 特に取組みの必要性が高い経済的に困難な世帯に対しては、貧困の連鎖を防止する観点から、学校教育による学力向上、ひとり親家庭や生活困窮世帯等への学習支援などを単体で進めるだけに留まらず、「福祉と教育」の更なる連携を図り、効果を高めていくことが必要と考える。
- また、経済状況で差異が見られた保護者と子どもの関わり方について、学習面への影響につながっていることから、2. 生活環境でも触れたとおり就労と子育てへの支援が必要であるとともに、家庭教育の推進に取り組むことも重要である。

VII 調査結果分析、課題と方向性（社会環境）

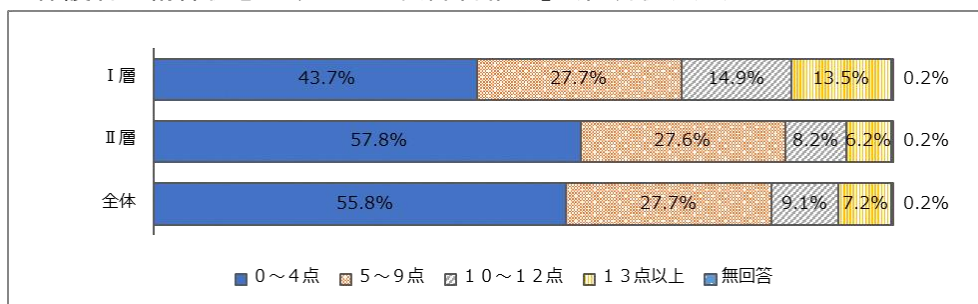
現在の暮らし向きと精神状態（保護者回答）

- ・ 保護者に関して、現在の暮らし向きが苦しい世帯では、保護者の心理状態も悪い傾向にあり、生活満足度が低い傾向が見られた。
- ・ 例えば、1. 経済状況で述べたとおり、現在の暮らしの状況について、「苦しい」又は「大変苦しい」と回答した割合は、Ⅰ層で55.2%となっており、Ⅱ層の22.2%と比べて2倍以上に及んでいる。これについては、母子世帯でも同様の傾向であった。
- ・ 保護者の心理的な状況に関して、「うつ・不安障害相当」にあると考えられる割合は、Ⅰ層で13.5%であり、Ⅱ層の6.2%と比べて2倍以上に及んでいる。
- ・ また、生活の満足度については、満足度が高い方の回答「6～10」に該当する割合は、Ⅰ層では38.1%であるのに対し、Ⅱ層では65.2%であり、Ⅱ層はⅠ層の2倍近くに及ぶなど大きな差異が見られる。
- ・ このことから、世帯の暮らし向きと保護者の心理的状況、生活満足度には関連性が見られたが、このことは母子世帯においても同様の傾向であった。

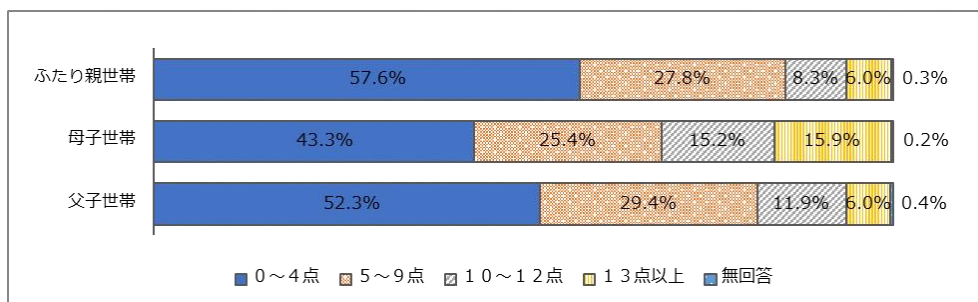
<現在の暮らしの状況（経済状況別）>（再掲）



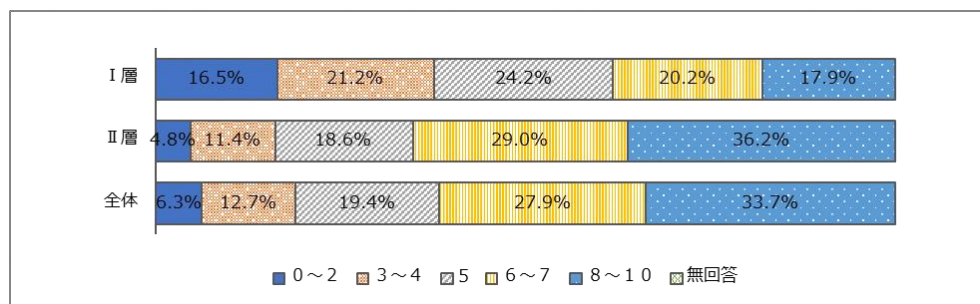
<保護者の精神状態「うつ・不安障害相当」（経済状況別）>



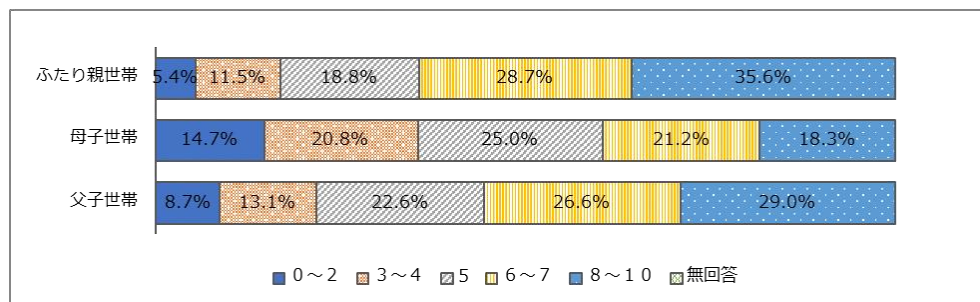
<保護者の精神状態「うつ・不安障害相当」（世帯類型別）>



<保護者の生活満足度（経済状況別）>



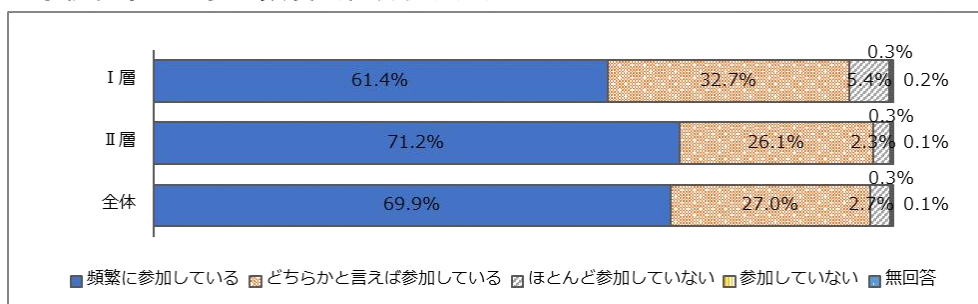
<保護者の生活満足度（世帯類型別）>



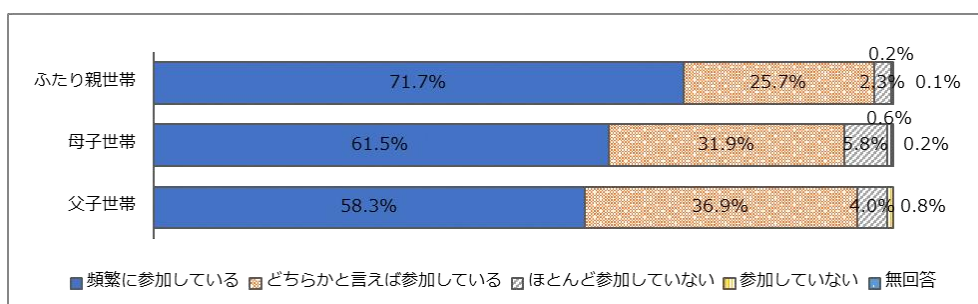
保護者の周囲との関わりと将来展望等（保護者回答）

- 保護者の周囲との関わり方に着目すると、学校や地域行事へ参加する頻度について、Ⅱ層と比べてⅠ層では「ほとんど参加していない」及び「参加していない」を合計した割合が高い。（学校行事：Ⅰ層 5.7%、Ⅱ層 2.6% 地域行事：Ⅰ層 37.8%、Ⅱ層 33%）
- 保護者が将来について前向きな希望を持っているかについて、Ⅰ層で「持てない」が 11.6%、Ⅱ層で 5.4%であり、Ⅰ層で将来について前向きな希望を持てない傾向がある。
- このように、Ⅰ層では、保護者が、学校や地域行事へ参加する頻度が低いとともに、将来に前向きな希望を持てない傾向があるなど、生活状況及びそれに起因する心理状況の不安定さが、周囲との関わりや自身の将来展望に影響を与えていることがうかがえる。
- さらに、保護者が悩みや子育ての相談などをできる人の有無について、「いる」と回答した割合がⅠ層で 76.8%、Ⅱ層で 86.7%であり、Ⅰ層では社会的に孤立しやすい傾向が見られる。

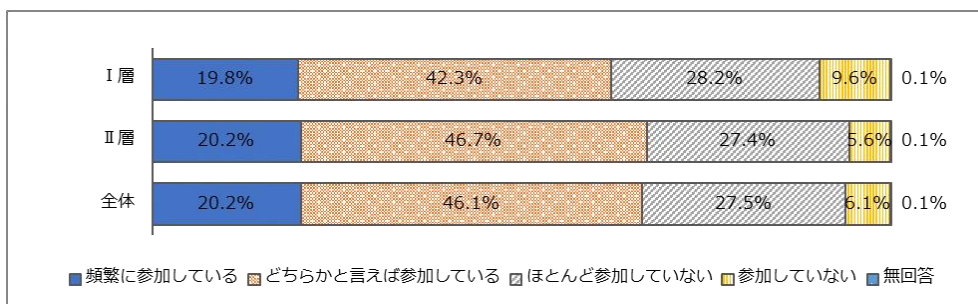
<学校行事への参加頻度（経済状況別）>



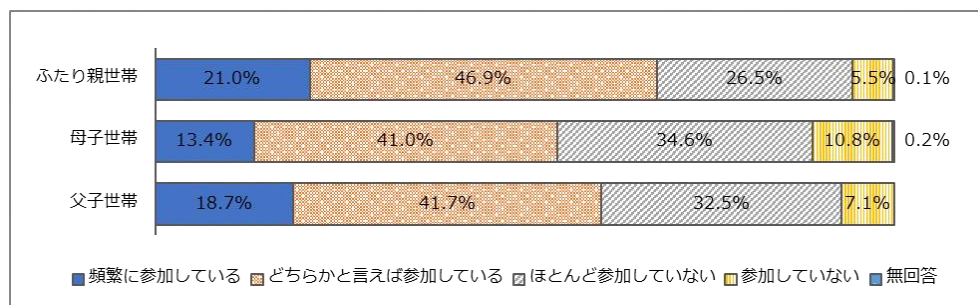
<学校行事への参加頻度（世帯類型別）>



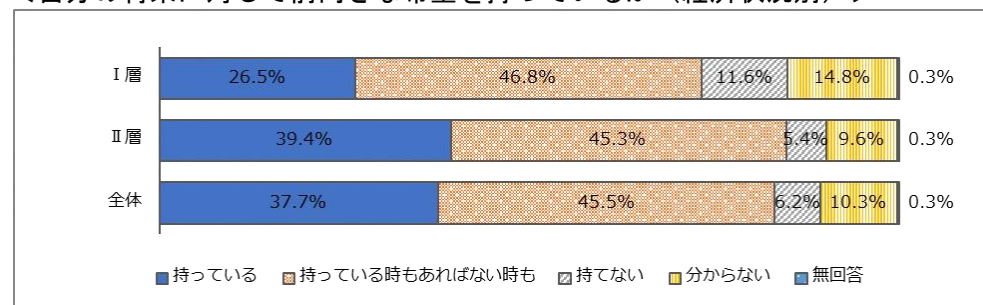
<地域行事への参加頻度（経済状況別）>



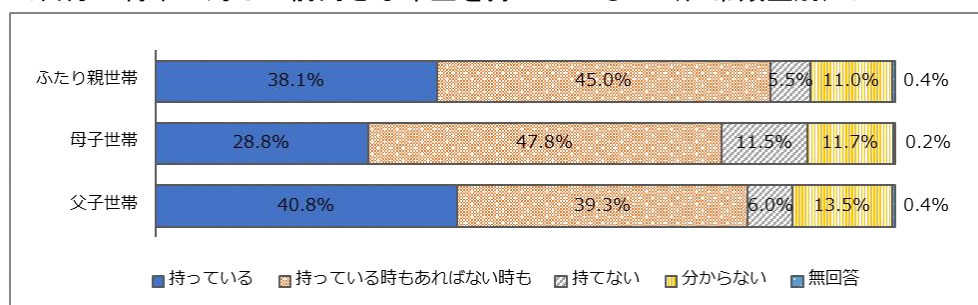
<地域行事への参加頻度（世帯類型別）>



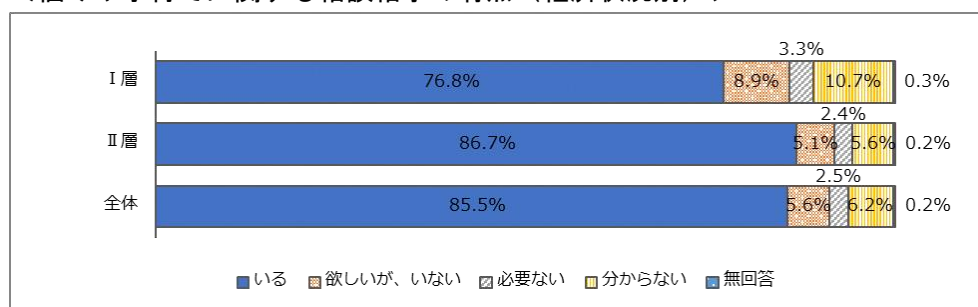
<自分の将来に対して前向きな希望を持っているか（経済状況別）>



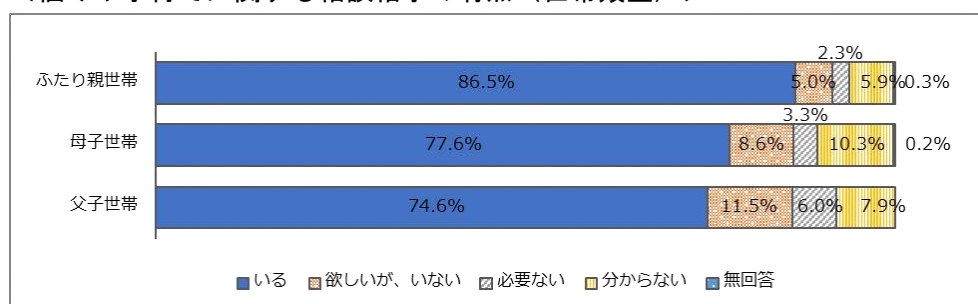
<自分の将来に対して前向きな希望を持っているか（世帯類型別）>



<悩みや子育てに関する相談相手の有無（経済状況別）>



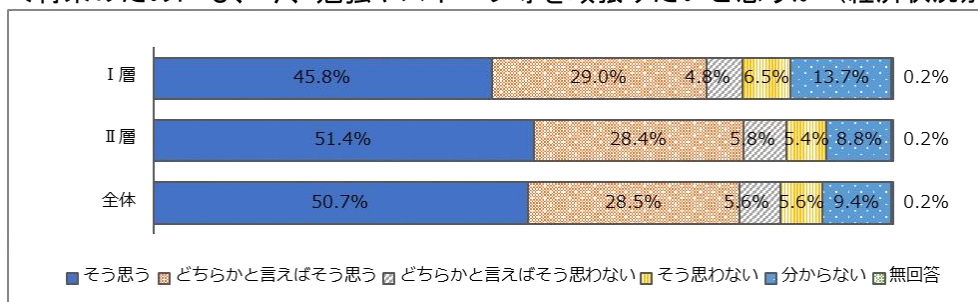
<悩みや子育てに関する相談相手の有無（世帯類型）>



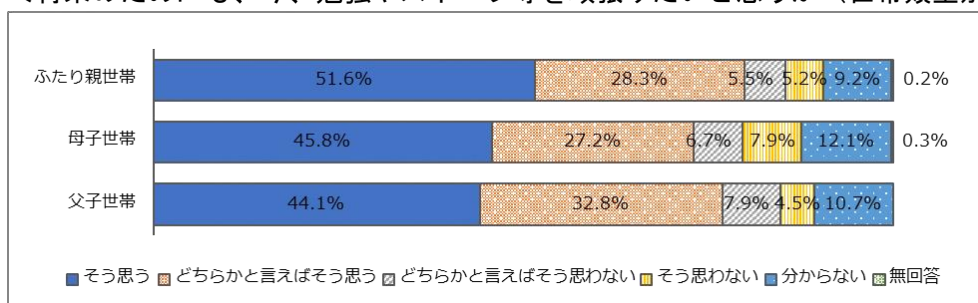
自己実現の意識等（子ども回答）

- ・ 子どもに関して、Ⅰ層やひとり親世帯の子どもにおいて、自己実現の意識が低い傾向があり、そのことが学習等に悪影響を与えていることがうかがわれる。
- ・ 例えば、将来のためにも、今、スポーツや特技を頑張りたいと思うかについて、Ⅰ層で「そう思う」が45.8%であるのに対し、Ⅱ層で51.4%となっている。ひとり親世帯においても同様の傾向があり、母子世帯：45.8%、父子世帯44.1%であるのに対し、ふたり親世帯で51.6%となっている。
- ・ 自己実現の意識が及ぼす学習等への影響について、全世帯の子どもにおける自己実現の意識別のクロス集計では、自己実現の意識が低い層は学習時間が短く、授業の理解度も低い傾向がある。
- ・ また、自己実現の意識が低い層は、「学校が楽しくない」と回答する割合が高くなっている。その理由としては、「勉強が嫌いだから」、「授業が分からないから」、「学校に行っても意味がないから」と回答する割合が高く、子どもの自己実現の意識と学習習慣等との関係性が見られる。
- ・ なお、3. 教育環境でも触れたとおり、自己実現の意識が高い層は、保護者との関わりが多く、生活満足度が高い傾向がある。
- ・ 例えば、保護者との会話の頻度が高い傾向があり、保護者と一緒に朝食又は夕食を食べる頻度が高く、そうした生活面での充実が自己実現意識の高さにもあらわれており、現在の生活の満足度も高くなっていると言える。

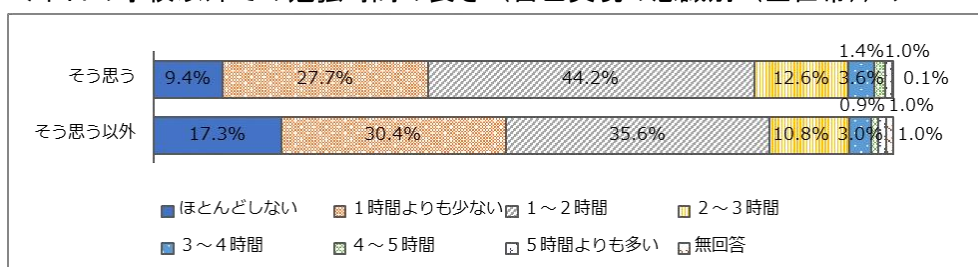
<将来のためにも、今、勉強やスポーツ等を頑張りたいと思うか（経済状況別）>



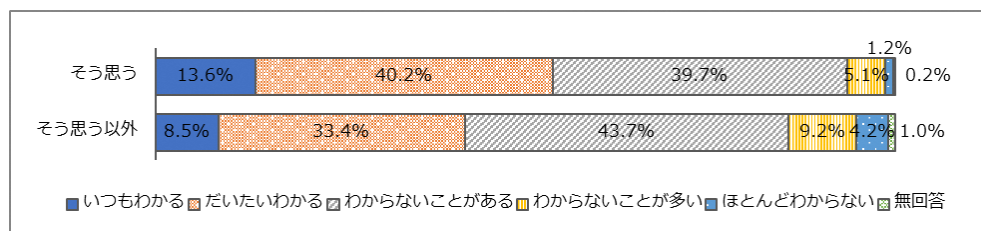
<将来のためにも、今、勉強やスポーツ等を頑張りたいと思うか（世帯類型別）>



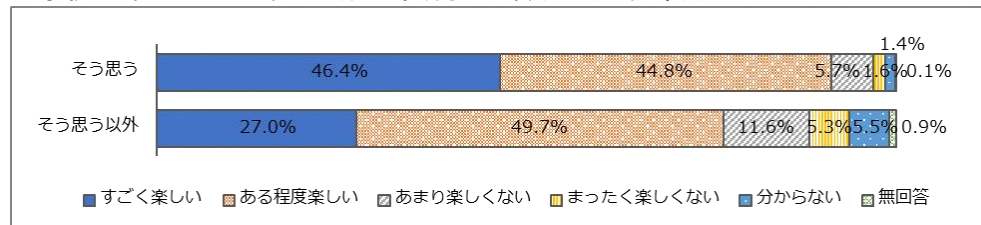
<平日の学校以外での勉強時間の長さ（自己実現の意識別（全世帯））>



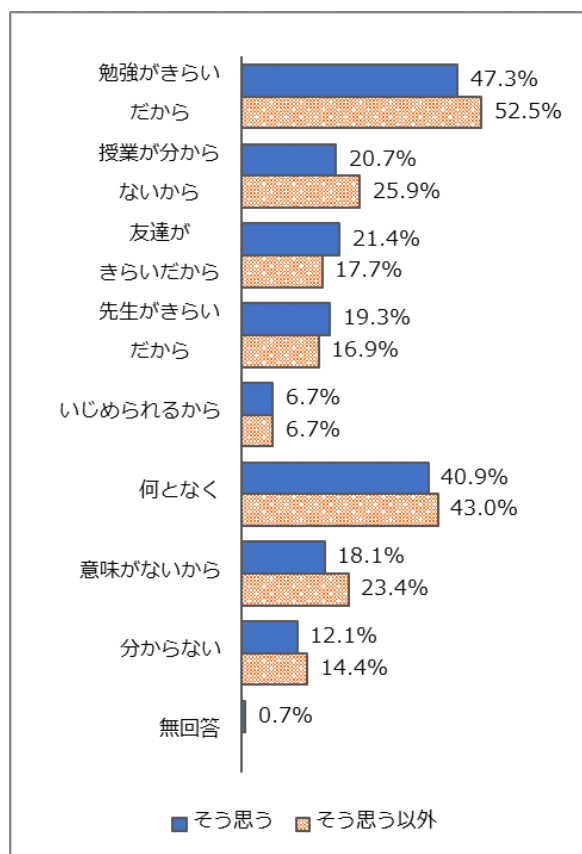
<学校の授業の理解度（自己実現の意識別（全世帯））>



<学校が楽しいと思うか（自己実現の意識別（全世帯））>



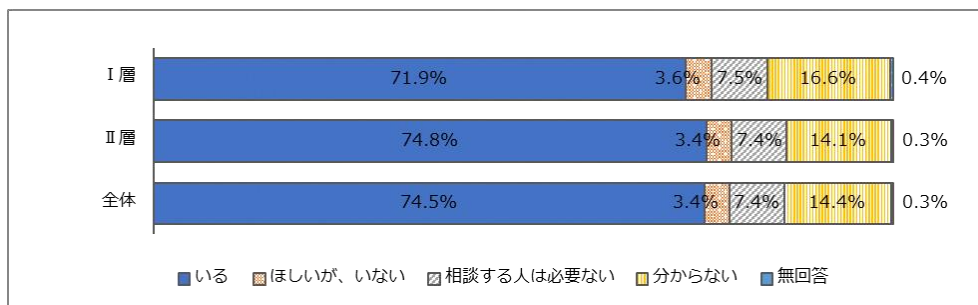
<学校が楽しくない理由（自己実現の意識別（全世帯））>



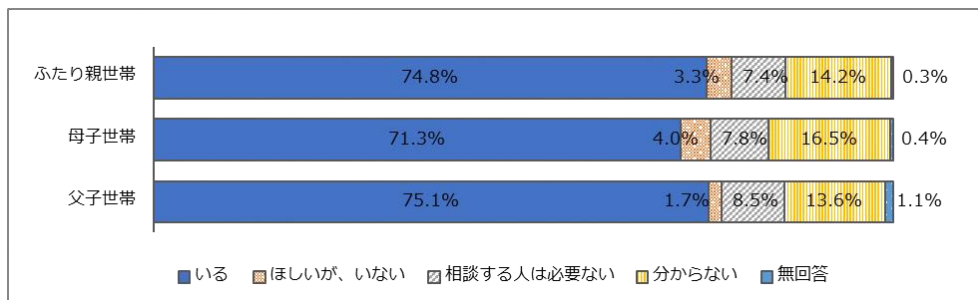
子どもの相談相手の有無等（子ども回答）

- 子どもの社会的孤立を防ぐことは、子どもの貧困対策を講じるうえで重要であるが、相談相手の有無や悩みの種別等について、「相談相手が欲しいが、いない」や、「家族のこと」や「学校の勉強のこと」などの項目で、Ⅰ層がⅡ層よりも高くなっていることから、家庭生活や学習面で、不安を抱えている子ども達にきめ細かな支援を行う必要がある。
- 例えば、世帯類型別で見ると、母子世帯の子どもほど相談したいことが多い傾向にあるが、その一方で、「相談相手が欲しいが、いない」と回答した割合が4.0%（ひとり親世帯3.3%、父子世帯1.7%）となっている。

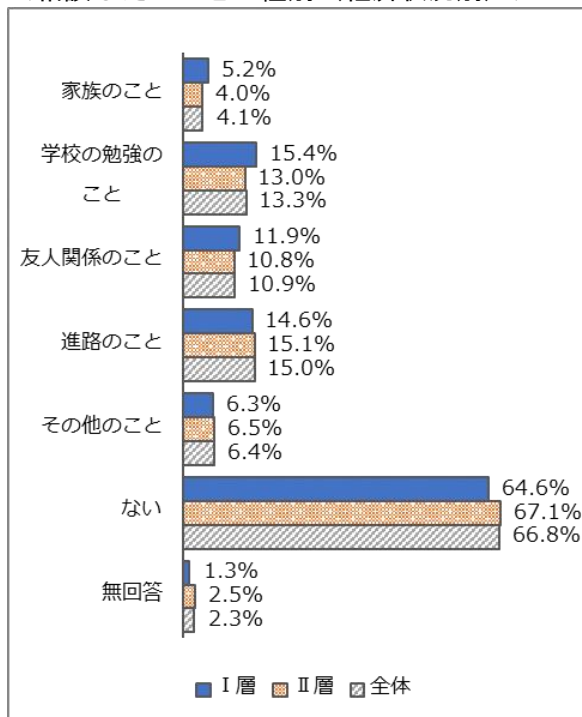
<相談相手の有無（経済状況別）>



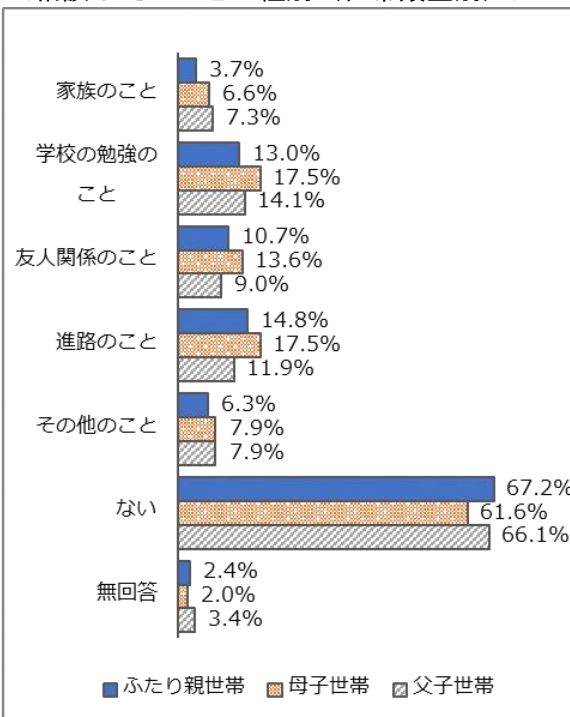
<相談相手の有無（世帯類型別）>



<相談したいことの種別（経済状況別）>



<相談したいことの種別（世帯類型別）>



取組みの方向性（社会環境）

- ・ 子どもが抱く生活や学習に関する悩みや将来への意欲等は、多くの要因が重なって形成されるものであり、簡単に解決することは難しいが、きめ細かな支援を張り巡らすことで、子どもが将来に夢や希望を持てない状態を改善するきっかけを作ることが、子どもの貧困対策を進めるうえで重要である。
- ・ そのためには、前述の経済的支援、生活環境向上のための支援、学習面での支援等により重層的な支援に取り組みながら、子どもや保護者の悩み・気持ちに寄り添った丁寧なサポートを行っていく必要がある。
- ・ そのための取組みとして、例えば、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの配置等による福祉と教育の連携、各種相談窓口の開設・充実や、民間団体等と連携した子どもたちの居場所づくり、地域における見守りの強化等が重要である。

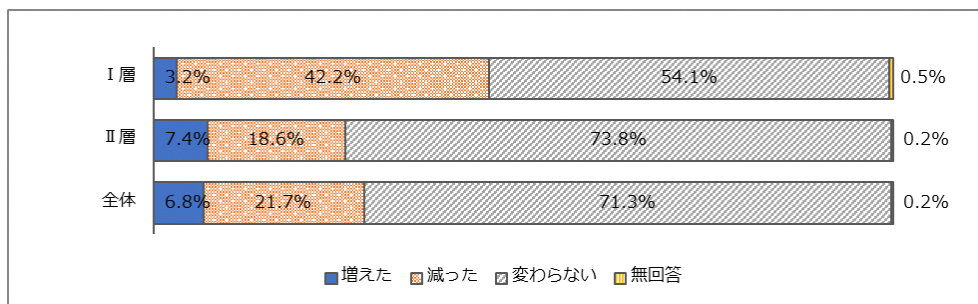
VII 調査結果分析、課題と方向性（新型コロナウイルス感染症の影響による変化）

コロナ禍の影響（保護者回答）

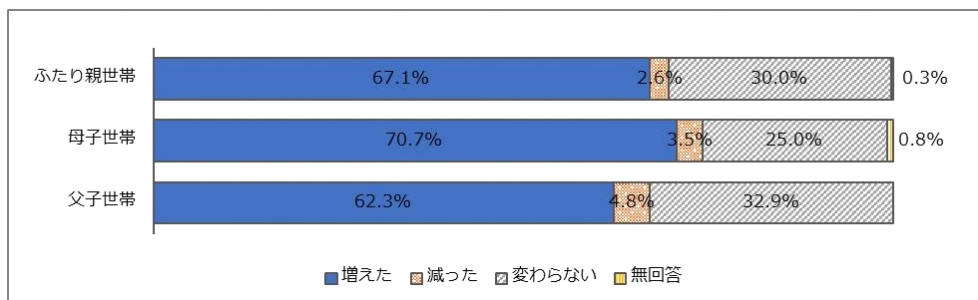
コロナ禍の影響（子ども回答）

- ・ I 層の保護者においては、新型コロナウイルス感染症の影響で世帯の経済状況の変化や、生活や心理面での影響が顕著に見られた。
- ・ I 層の子どもにおいては、「学校の授業でわからないと感じることが増えた」という学習面での影響が見られるとともに、特にひとり親世帯で生活や心理面での影響が顕著に表れている。
- ・ 保護者において、I 層は「非正規社員」及び「自営業」の割合が高いためか、世帯全体の収入の変化について、I 層で「減った」の回答が 42.2%と、II 層の 18.6%に比べて 2 倍以上に及んでいた。
- ・ また、I 層では、「生活に必要な支出の変化」について、「増えた」の回答が 72.5%（II 層で 66.9%）であり、「お金が足りなくて、必要な衣服や食料を買えないこと」について「増えた」の割合が 49.1%（II 層で 23.7%）と高くなっている。
- ・ 保護者自身がイライラや不安を感じたり、気分が沈むことについて、I 層では「増えた」の回答が 36.3%（II 層で 25.9%）と高くなっており、母子世帯においても同様の傾向が見られた。
- ・ また、子どもとの関わりに関連する部分では、I 層で「子どもとの会話が増えた」という回答が 18.2%であり、II 層の 14.2%よりも高い一方で、「家庭内での言い争いやめめごとの発生が増えた」との回答も 13.5%であり、II 層の 10.0%よりも高くなっている。
- ・ 子どもにおいては、「学校の授業でわからないと感じること」について、「増えた」と回答した割合は、I 層で 28.7%、II 層で 20.0%となっている。
- ・ このほかの項目について、世帯類型別にデータをみると、ひとり親世帯において、「食事を抜く回数が増えた」、「夜遅くまで起きている回数が増えた」、「親以外の大人や友達と話をすることが減った」の割合が高くなっている。また、「イライラしたり不安を感じたり、気分が沈むことが増えた」の回答も高くなっている。

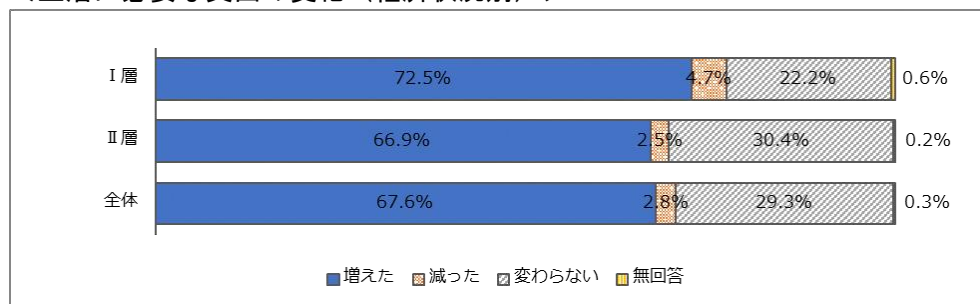
<世帯全体の収入の変化（経済状況別）>



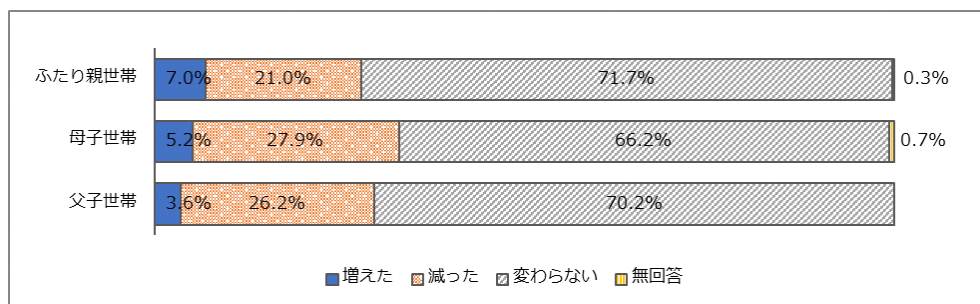
<世帯全体の収入の変化（世帯類型別）>



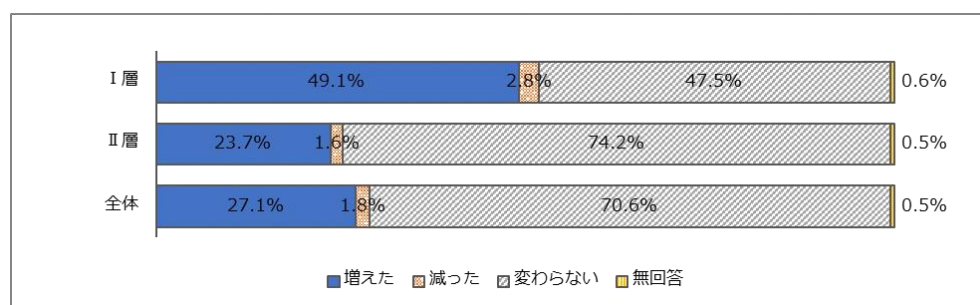
<生活に必要な支出の変化（経済状況別）>



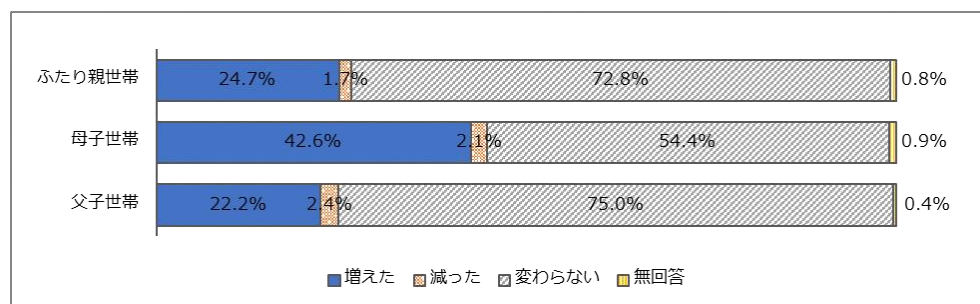
<生活に必要な支出の変化（世帯類型別）>



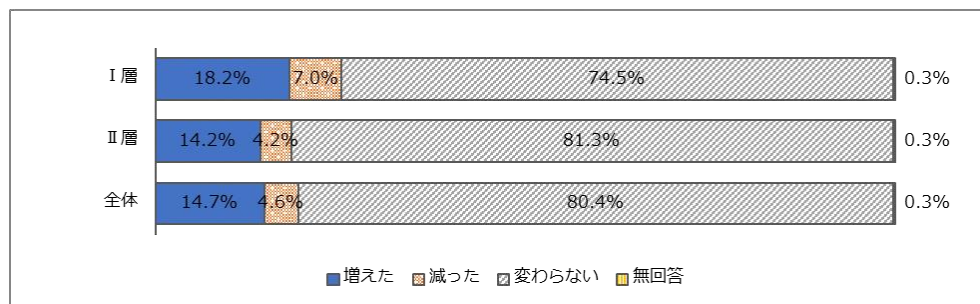
<お金が足りなくて生活に必要な衣服や食料を買えないことの変化（経済状況別）>



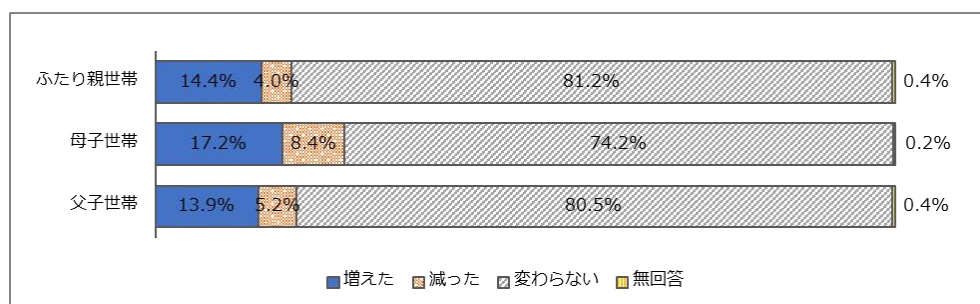
<お金が足りなくて生活に必要な衣服や食料を買えないことの変化（世帯類型別）>



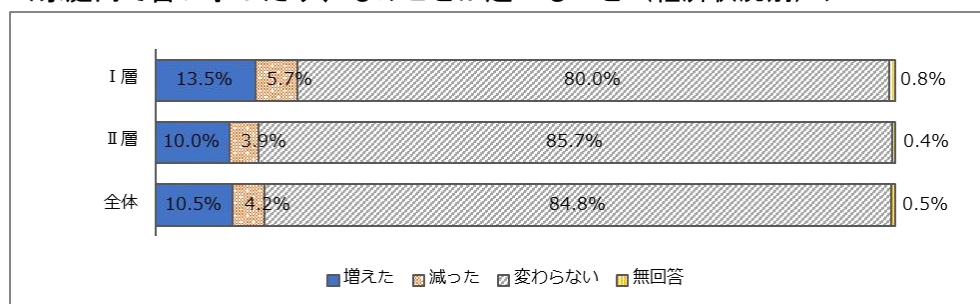
<子どもと話をすること（経済状況別）>



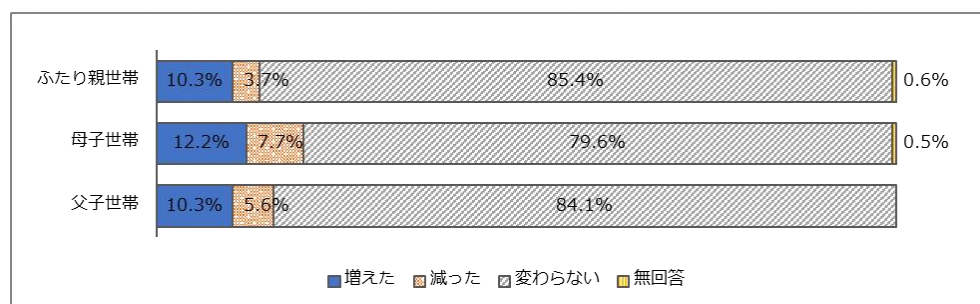
<子どもと話をすること（世帯類型別）>



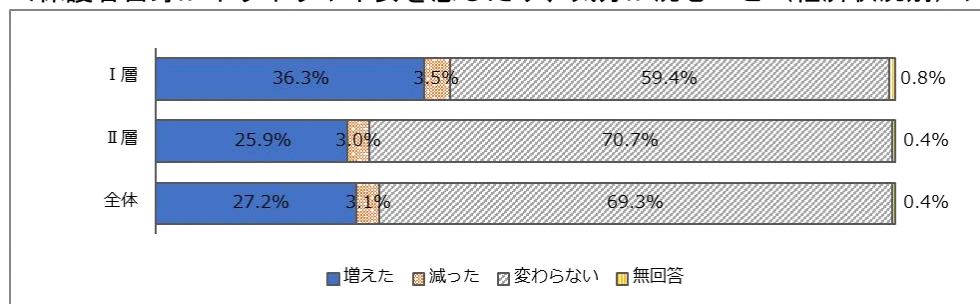
<家庭内で言い争ったり、もめごとが起こること（経済状況別）>



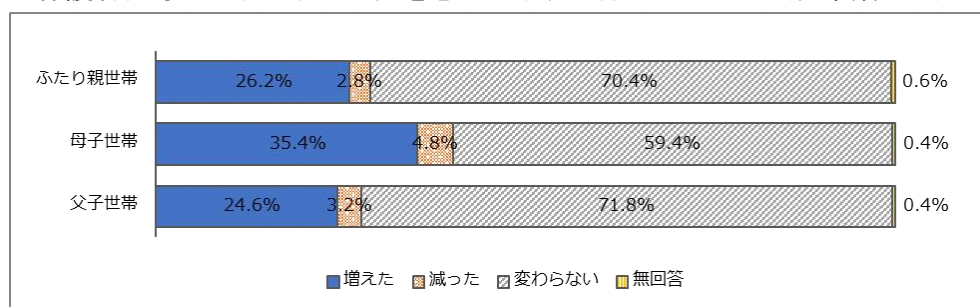
<家庭内で言い争ったり、もめごとが起こること（世帯類型別）>



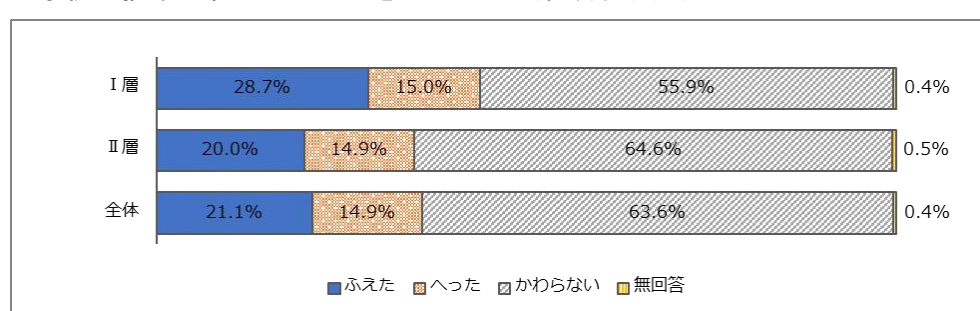
<保護者自身がイライラや不安を感じたり、気分が沈むこと（経済状況別）>



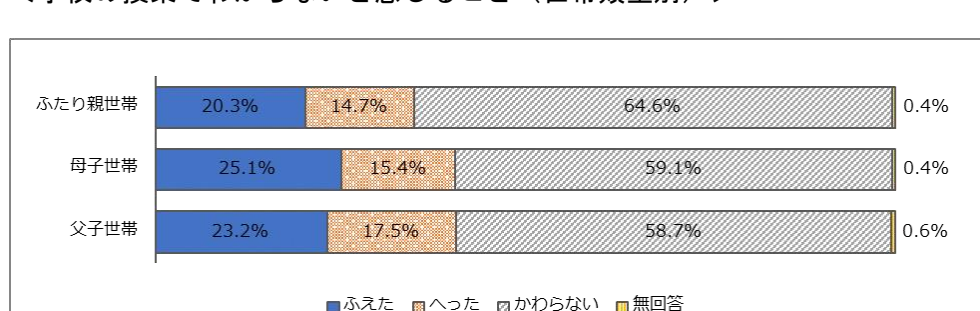
<保護者自身がイライラや不安を感じたり、気分が沈むこと（世帯類型別）>



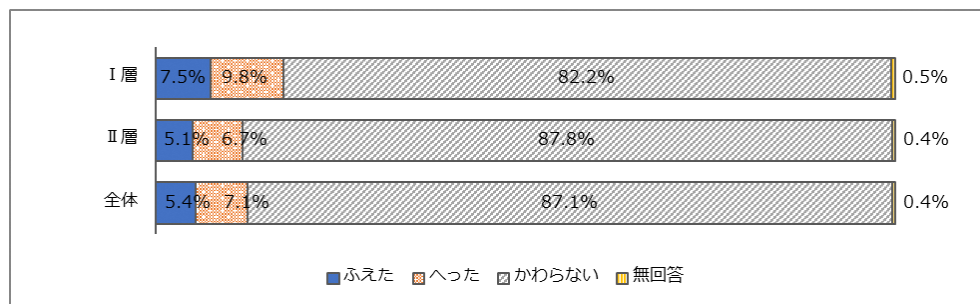
<学校の授業でわからないと感じること（経済状況別）>



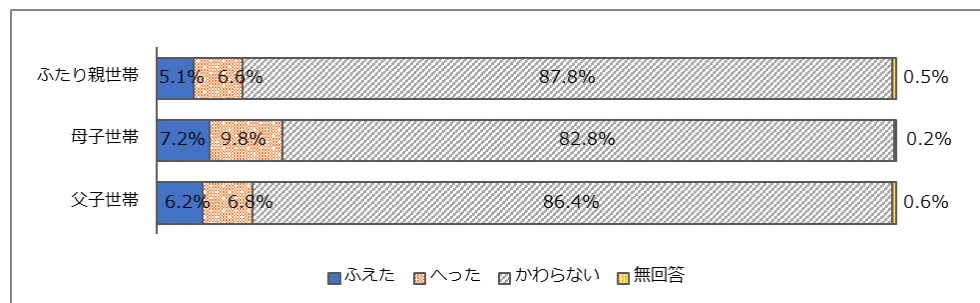
<学校の授業でわからないと感じること（世帯類型別）>



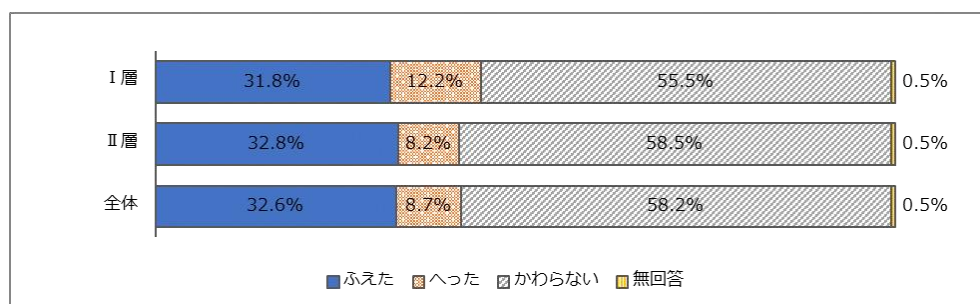
<子ども回答：食事を抜く回数（経済状況別）>



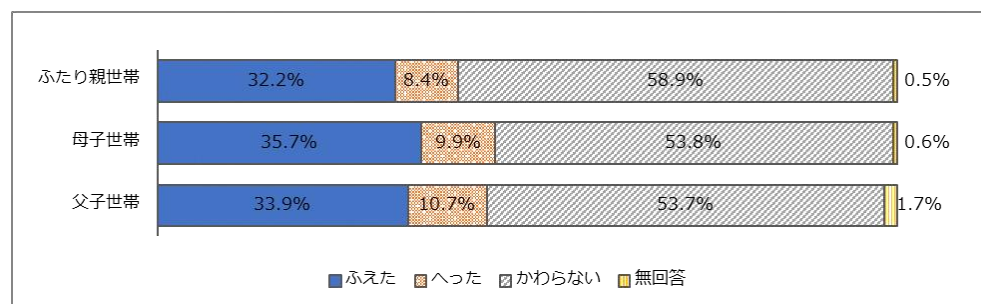
<子ども回答：食事を抜く回数（世帯類型別）>



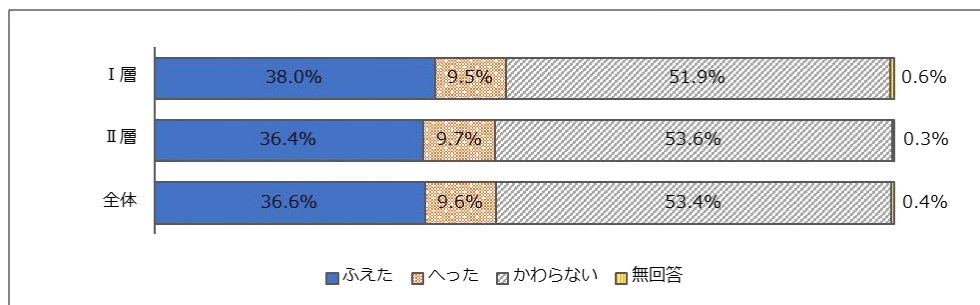
<子どもが夜遅くまで起きている回数（経済状況別）>



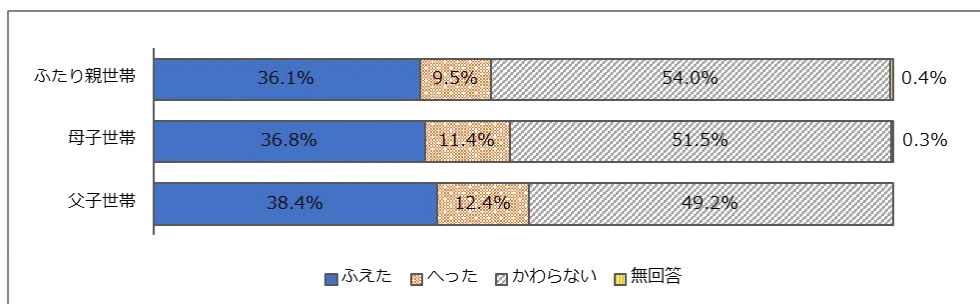
<子どもが夜遅くまで起きている回数（世帯類型別）>



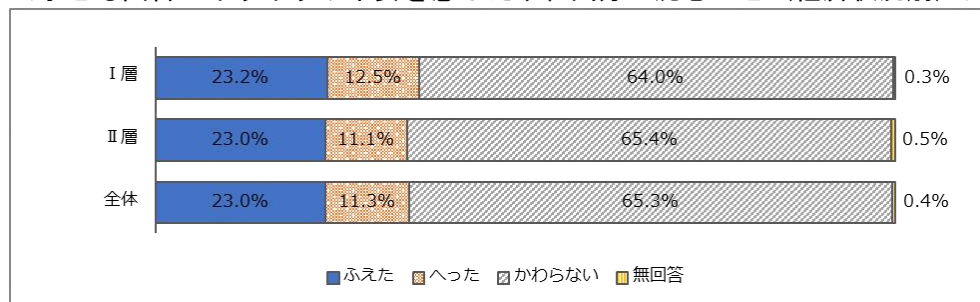
<親以外の大人や友達と話をすること（経済状況別）>



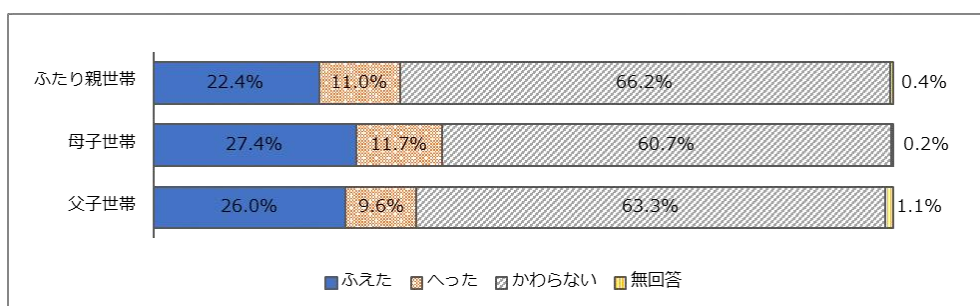
<親以外の大人や友達と話をすること（世帯類型別）>



<子ども回答：イライラや不安を感じたり、気分が沈むこと（経済状況別）>



<子ども回答：イライラや不安を感じたり、気分が沈むこと（世帯類型別）>



影響に関する考察

- ・ このように新型コロナウイルス感染症の影響は、世帯の経済状況の悪化や子どもの授業への理解度など、様々な影響を及ぼしたことが読み取れたが、I 層や母子世帯においては、保護者のイライラや不安、気分が沈むなど心理面の不安定が強く表れており、それが家庭内のもめごとの発生につながり、ひいては子どもの心理面の不安定に影響を及ぼしていることが推察された。

Ⅸ まとめ

- ・ これまで述べたとおり、世帯の経済状況と生活環境、教育環境、社会環境には一定の関係性が見られる。今回は相対的な貧困線をもとにⅠ層とⅡ層に分類の上、分析を行ったところであるが、経済的に厳しい世帯は、そうではない世帯と比べて、経済的支援のみに留まらず、子どもの生活環境、教育環境、社会環境に対する複合的、重層的な支援が必要な場合が多いと考えられる。
- ・ 今回の調査においては、平成29年に実施した前回の調査項目から一部項目を追加し、より子どもの生活実態を詳細に把握しようと試みるとともに、新型コロナウイルスの蔓延といった非常事態が、子どもの生活にどのような変化をもたらしたのか分析したところである。
- ・ 特に、新型コロナウイルスの影響については、保護者の経済状況の悪化や心理面での不安定さが、子どもの生活や心理面にも影響を及ぼしていることが推察される結果が得られた。
- ・ 新型コロナウイルスによる非常事態の前から、子ども達に対する様々な支援が行われてきたところであるが、子ども食堂などの「夕ごはんを無料か安く食べることができる場所」、「勉強を無料でみてくれる場所」、電話やネットの相談を含む「何でも相談できる場所」の利用について、Ⅰ層の子ども達ではⅡ層と比べて「利用したことがある」、「あれば利用したい」の回答の割合が高かった。
- ・ これらの支援を利用したことによる変化については、Ⅰ層で「友達がふえた」、「楽しいことがふえた」、「ほっとできる時間がふえた」、「気軽に話せる大人がふえた」といった回答の割合が高かったことから、一定の効果を挙げていると言える。
- ・ しかしながら、こうした支援に繋がっている子ども達がいる一方で、「あれば利用したい」と回答した層の背景には、近くにそうした支援の場所がない又は支援に関する情報が届いていないといった状態が考えられる。
- ・ きめ細かく子ども達への支援を展開していくためには、行政、学校、民間団体、地域住民等、子どもに関わるあらゆる機関・団体等が、子どもとその世帯の抱える貧困問題に対する支援の重要性を認識し、連携を強化しつつ、支援場所の拡大や広報活動等をより一層取り組んでいくことが必要である。
- ・ 今後、県としては、調査結果を踏まえ、学習支援の取組強化や相談体制の充実など各種事業の加速化を図るとともに、国、市町村、企業・民間団体等と連携しながら、さらにきめ細かな子ども達への支援に取り組んでいく。
- ・ より住民に近い基礎的自治体である市町村におかれては、県が実施した調査のデータ等をもとに、相対的貧困線を境にした2区分による集計・分析のみならず、さらにⅡ層の中でもⅠ層に近い層などの詳細な分析を行うなど、地域毎の実情を反映させた施策を展開していくことが望ましいと考える。